

通信量からみた我が国の通信利用状況
【平成21年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から電気通信サービスに係るトラフィック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立つことを願うものです。

目次

I	総トラヒックの状況	1
1	契約数等の推移	1
2	通信量の推移	3
3	相互通信状況	7
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	26
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	30
III	IP電話の利用状況	35
1	利用番号数・通信量の状況	35
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	36
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	37
1	契約数・通信量の状況	37
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	46
4	時間帯別の通信状況等	49
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	53
V	国際電話の利用状況	54
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	54
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	55
3	対地別通信時間の状況	56
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	61

図表目次

(I 総トラヒックの状況)

図表 I-1 契約数等の推移	1
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移	2
図表 I-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	2
図表 I-4 通信回数の推移	4
図表 I-5 通信回数の推移(詳細)	4
図表 I-6 通信時間の推移	5
図表 I-7 通信時間の推移(詳細)	5
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 I-9 相互通信状況(通信回数)	8
図表 I-10 相互通信状況(通信時間)	9

(II 固定系通信の利用状況)

図表 II-1 契約数・通信量の推移	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	12
図表 II-3 ISDNの都道府県別契約数	13
図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率(地域ブロック別、通信回数)	16
図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移(全国平均、通信回数)	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移(全国平均)	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況(1)	22
図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況(2)	24
図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府の発着信比率	25
図表 II-14 時間帯別通信回数	27
図表 II-15 時間帯別通信時間	28
図表 II-16 1通信当たりの通信時間	29
図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	31
図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	31

図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	32
図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	32
図表 II-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア	33
図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	33
図表 II-23 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	34
(III IP電話の利用状況)	
図表 III-1 利用番号数・通信量	35
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率	36
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率	36
(IV 移動系通信の利用状況)	
図表 IV-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移	38
図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数	40
図表 IV-3 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	42
図表 IV-4 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	42
図表 IV-5 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	43
図表 IV-6 携帯電話：地域ブロック間トラヒック交流状況	44
図表 IV-7 PHS：地域ブロック間トラヒック交流状況	45
図表 IV-8 携帯電話：都道府県間トラヒック交流状況	47
図表 IV-9 時間帯別通信回数	50
図表 IV-10 時間帯別通信時間	51
図表 IV-11 1通信当たりの通信時間	52
図表 IV-12 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	53
(V 国際電話の利用状況)	
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）	54
図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間	54
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移	55
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移	55
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア	56
図表 V-6 発信時間の対地別シェア	56
図表 V-7 着信時間の対地別シェア	56

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移	57
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移	57
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地	58
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間	59
図表 V-12 KDD I と KDD I 以外の事業者の発信回数とシェアの推移	61
図表 V-13 KDD I と KDD I 以外の事業者の発信時間とシェアの推移	61

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したものを。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】（なお、事業者名は平成 21 年度末現在。）

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社 U C O M
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・ 株式会社ジェイコム千葉
- ・ 株式会社ジェイコムさいたま
- ・ 株式会社ジェイコム関東
- ・ 株式会社ジェイコム東京
- ・ 株式会社ジェイコム湘南
- ・ 株式会社ジェイコムウエスト
- ・ 株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・ 株式会社ケーブルネット下関

- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ジェイコム福岡
- ・株式会社テクノロジーネットワークス
- ・株式会社NTTぷらら

< 2 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・ベライゾンジャパン合同会社
- ・KVH株式会社

< 3 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM

< 4 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社

- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・株式会社S T N e t
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコムウエスト
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ジェイコム福岡
- ・株式会社テクノロジーネットワークス
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・株式会社N T T ぷらら
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト
- ・株式会社長野県協同電算
- ・株式会社Z T V
- ・関西マルチメディアサービス株式会社
- ・アイテック阪急阪神株式会社
- ・KMN株式会社
- ・フリービット株式会社
- ・Z I P T e l e c o m株式会社
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

< 5 >に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・K D D I 株式会社

- ・ 沖縄セルラー電話株式会社
- ・ ソフトバンクモバイル株式会社
- ・ イー・モバイル株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社UCOM
- ・ 東北インテリジェント通信株式会社
- ・ 株式会社STNet
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・ 株式会社ジェイコム千葉
- ・ 株式会社ジェイコムさいたま
- ・ 株式会社ジェイコム関東
- ・ 株式会社ジェイコム東京
- ・ 株式会社ジェイコム湘南
- ・ 株式会社ジェイコムウエスト
- ・ 株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・ 株式会社ケーブルネット下関
- ・ 株式会社ジェイコム北九州
- ・ 株式会社ジェイコム福岡
- ・ 株式会社テクノロジーネットワークス

< 6 >に関するもの

- ・ 株式会社ウィルコム
- ・ KDDI株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ 株式会社UCOM
- ・ 株式会社STNet
- ・ 土浦ケーブルテレビ株式会社

- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコムウエスト
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ジェイコム福岡
- ・株式会社テクノロジーネットワークス

2 国際電話トラフィックデータ

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 40 条の規定に基づき協定又は契約を締結した電気通信事業者が提供するサービスの本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したもの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ ComNet Japan 株式会社
- ・ K V H 株式会社
- ・ T-Systems ジャパン株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
- ・ エスビーサイバーパス株式会社
- ・ 株式会社ネットワーク

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系の契約数

平成 21 年度末における固定電話全体の契約数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話については対前年度比 8.4%減少、ISDNについては 8.6%減少となっています。

(2) IP 電話の利用番号数

IP 電話の利用番号数は対前年度比で 14.5%増加し、2,315 万件となっています。このうち、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 1,453 万件となっています。

(3) 移動系の契約数

携帯電話と PHS の契約数は対前年度比 3.8%増加で、1 億 1,630 万契約となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

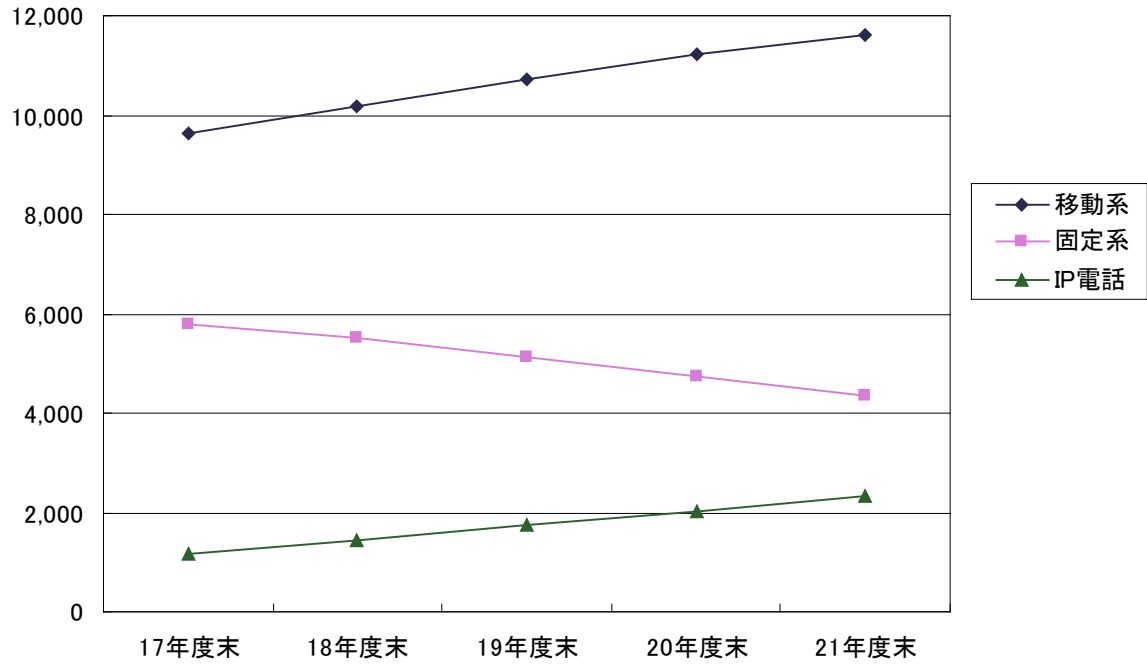
(単位：万契約 (固定系・移動系) / 万件 (IP 電話))

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
加入電話	5,056 (▲2.1%)	4,817 (▲4.7%)	4,478 (▲7.0%)	4,139 (▲7.6%)	3,792 (▲8.4%)
ISDN	749 (▲6.1%)	700 (▲6.6%)	645 (▲7.8%)	593 (▲8.1%)	542 (▲8.6%)
固定系 合計	5,805 (▲2.6%)	5,516 (▲5.0%)	5,123 (▲7.1%)	4,732 (▲7.6%)	4,334 (▲8.4%)
IP電話	1,146 (37.9%)	1,448 (26.4%)	1,754 (21.1%)	2,022 (15.3%)	2,315 (14.5%)
(うち0ABJ-IP)	142	421	776	1,116	1,453
(うち050-IP)	1,003	1,027	978	906	862
携帯電話	9,179 (5.5%)	9,672 (5.4%)	10,272 (6.2%)	10,749 (4.6%)	11,218 (4.4%)
PHS	469 (4.8%)	498 (6.1%)	461 (▲7.3%)	456 (▲1.1%)	411 (▲9.9%)
移動系 合計	9,648 (5.5%)	10,170 (5.4%)	10,734 (5.5%)	11,205 (4.4%)	11,630 (3.8%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

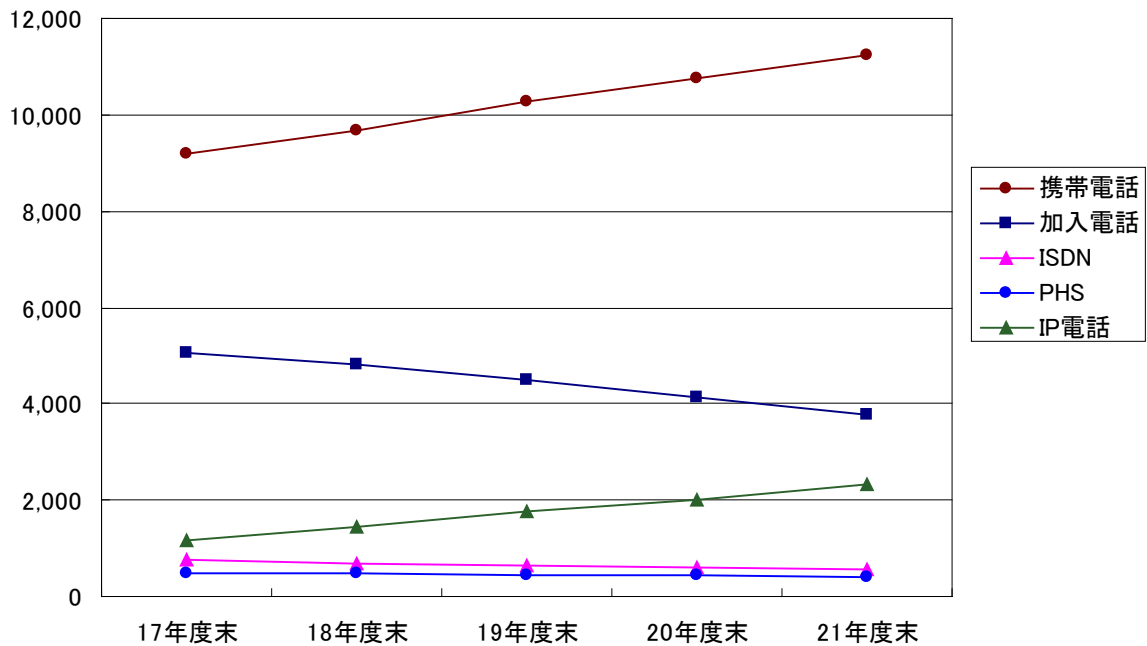
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移

(単位: 万契約(固定系・移動系)/万件(IP電話))



図表 I-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移

(単位: 万契約(固定系・移動系)/万件(IP電話))



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 21 年度の総通信回数は 1,112.4 億回（対前年度比 2.2%減）、総通信時間は 41.6 億時間（対前年度比 1.1%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 10.8%減、公衆電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 16.9%減、I S D N 発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 10.2%減と減少を示しています。加入電話、I S D N、公衆電話発・I P 電話着の通信回数は対前年度比 2.9%減、加入電話、I S D N、公衆電話発・携帯電話、P H S 着は対前年度比 8.5%減となっています。

I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信回数は、対前年度比 15.6%増となっています。

携帯電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信回数は対前年度比 2.3%増となっています。

P H S 発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着は対前年度比 10.5%減となっています。

通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 13.2%減、公衆電話発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 17.5%減、I S D N 発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 11.6%減と減少を示しています。加入電話、I S D N、公衆電話発・I P 電話着の通信時間は対前年度比 7.2%減、加入電話、I S D N、公衆電話発・携帯電話、P H S 着は対前年度比 7.8%減となっています。

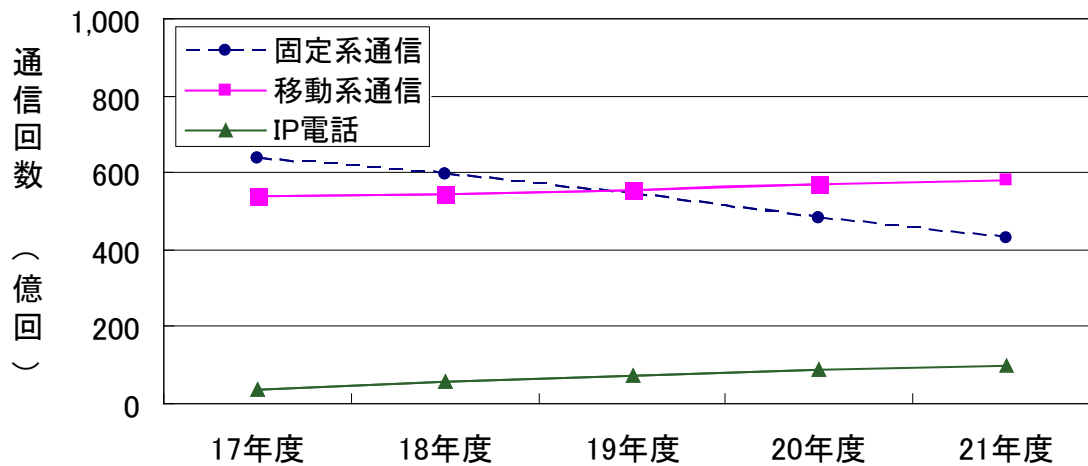
I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信時間は、対前年度比 11.5%増となっています。

携帯電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信時間は対前年度比 5.5%増となっています。

P H S 発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着は対前年度比 9.6%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

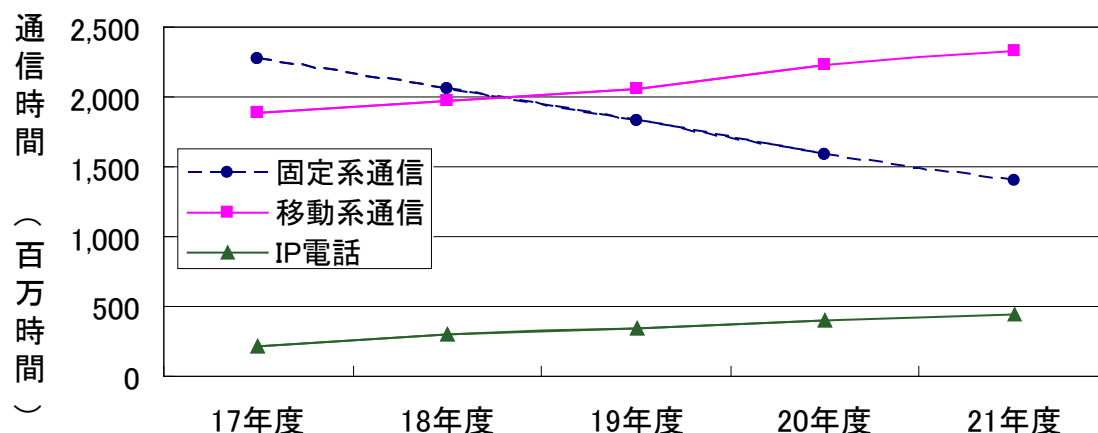
(単位：億回)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総通信回数	1,211.2 (▲4.2%)	1,199.2 (▲1.0%)	1,171.1 (▲2.3%)	1,137.4 (▲2.9%)	1,112.4 (▲2.2%)
加入電話発 固定系端末着	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)
総通信回数に占める割合	26.2%	24.1%	22.2%	20.2%	18.4%
公衆電話発 固定系端末着	6.7 (▲20.4%)	5.4 (▲19.7%)	4.3 (▲19.5%)	3.5 (▲18.6%)	2.9 (▲16.9%)
総通信回数に占める割合	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
ISDN発 固定系端末着	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)
総通信回数に占める割合	20.3%	18.7%	17.4%	15.9%	14.6%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP電話着	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)
総通信回数に占める割合	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	65.3 (▲24.8%)	74.8 (14.7%)	74.2 (▲0.9%)	64.0 (▲13.7%)	58.6 (▲8.5%)
総通信回数に占める割合	5.4%	6.2%	6.3%	5.6%	5.3%
IP電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)
総通信回数に占める割合	2.9%	4.8%	6.2%	7.5%	8.9%
携帯電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)	554.3 (3.9%)	567.0 (2.3%)
総通信回数に占める割合	43.1%	43.9%	45.6%	48.7%	51.0%
PHS発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)	15.5 (▲14.9%)	13.9 (▲10.5%)
総通信回数に占める割合	1.4%	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 平成20年度の数値については一部昨年度版(平成22年1月29日発表)の数値を修正している。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移 (詳細)

(単位：百万時間)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総通信時間	4,362 (▲6.7%)	4,327 (▲0.8%)	4,237 (▲2.1%)	4,208 (▲0.7%)	4,162 (▲1.1%)
加入電話発 固定系端末着	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)
総通信時間に占める割合	31.4%	28.1%	25.0%	21.6%	19.0%
公衆電話発 固定系端末着	15 (▲21.7%)	12 (▲20.3%)	10 (▲19.9%)	8 (▲20.4%)	6 (▲17.5%)
総通信時間に占める割合	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
ISDN発 固定系端末着	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)
総通信時間に占める割合	16.2%	14.3%	12.8%	11.2%	10.0%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP電話着	12 (84.6%)	18 (47.8%)	25 (35.4%)	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)
総通信時間に占める割合	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	168 (▲30.8%)	198 (18.1%)	199 (0.3%)	177 (▲11.3%)	163 (▲7.8%)
総通信時間に占める割合	3.9%	4.6%	4.7%	4.2%	3.9%
IP電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	210 (22.1%)	297 (41.0%)	350 (17.8%)	394 (12.5%)	439 (11.5%)
総通信回数に占める割合	4.8%	6.9%	8.3%	9.4%	10.5%
携帯電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)	2,088 (10.0%)	2,202 (5.5%)
総通信時間に占める割合	39.9%	42.0%	44.8%	49.6%	52.9%
PHS発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)	153 (1.5%)	138 (▲9.9%)	125 (▲9.6%)
総通信時間に占める割合	3.3%	3.5%	3.6%	3.3%	3.0%

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 平成20年度の数値については一部昨年度版(平成22年1月29日発表)の数値を修正している。

(2) 1契約1日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は、1.7回で前年度と同様でした。
- ・ ISDN発信は、9.2回で前年度より0.2回減少しています。
- ・ IP電話発信は、1.3回で前年度と同様でした。
- ・ 携帯電話発信は、1.4回で前年度と同様でした。
- ・ PHS発信は、0.9回で前年度と同様でした。

(3) 1契約1日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は、3分46秒と前年度より12秒減少しています。
- ・ ISDN発信は、13分53秒と前年度より25秒減少しています。1通信当たりの平均通信時間は1分31秒であり、加入電話、IP電話、携帯電話、PHSと比べ最も短くなっています。
- ・ IP電話発信は、3分20秒と前年度より6秒減少しています。
- ・ 携帯電話発信は、3分18秒と前年度より2秒増加しています。
- ・ PHS発信は、4分44秒と前年度より13秒減少しています。

【図表 I-8】

図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間

発信	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
加入電話	1.9回	1.8回	1.8回	1.7回	1.7回
	4分47秒 [2分31秒]	4分32秒 [2分27秒]	4分15秒 [2分23秒]	3分58秒 [2分20秒]	3分46秒 [2分17秒]
ISDN	9.7回	9.7回	9.7回	9.3回	9.2回
	16分17秒 [1分40秒]	15分39秒 [1分36秒]	15分4秒 [1分33秒]	14分18秒 [1分32秒]	13分53秒 [1分31秒]
IP電話	1.0回	1.2回	1.2回	1.2回	1.3回
	3分30秒 [3分38秒]	3分46秒 [3分4秒]	3分35秒 [2分53秒]	3分25秒 [2分45秒]	3分20秒 [2分39秒]
携帯電話	1.6回	1.5回	1.5回	1.4回	1.4回
	3分12秒 [2分]	3分10秒 [2分4秒]	3分7秒 [2分8秒]	3分16秒 [2分16秒]	3分18秒 [2分20秒]
PHS	1.0回	1.1回	1.0回	0.9回	0.9回
	5分5秒 [5分1秒]	5分8秒 [4分48秒]	5分15秒 [5分3秒]	4分57秒 [5分21秒]	4分44秒 [5分24秒]

(注) 1 上段は1日当たりの通信回数、中段は1日当たりの通信時間、下段の [] 内は1通信当たりの平均通信時間。

2 IP電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は稼働値とした。

3 相互通信状況

平成 21 年度の加入電話、I S D N 及び携帯電話の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・固定系端末着の通信回数は 204.6 億回（前年度 229.5 億回）、総通信回数に占める割合は 18.4%（前年度 20.2%）と、前年度より減少しています。

I S D N 発・固定系端末着の通信回数は 162.5 億回（前年度 180.9 億回）、総通信回数に占める割合は 14.6%（前年度 15.9%）と、前年度より減少しています。

携帯電話相互間の通信回数は、440.6 億回（前年度 424.2 億回）、総通信回数に占める割合は 39.6%（前年度 37.3%）と、前年度より増加しています。

(2) 通信時間

加入電話発・固定系端末着の通信時間は 7.9 億時間（前年度 9.1 億時間）、総通信時間に占める割合は 19.0%（前年度 21.6%）と、前年度より減少しています。

I S D N 発・固定系端末着の通信時間は、4.2 億時間（前年度 4.7 億時間）、総通信時間に占める割合は 10.0%（前年度 11.2%）と、前年度より減少しています。

携帯電話相互間の通信時間は、18.5 億時間（前年度 17.3 億時間）、総通信時間に占める割合は 44.5%（前年度 41.2%）と、前年度より増加しています。

【図表 I-9、図表 I-10】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信	固定系端末	IP電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	204.6 (18.4%) [20.2%]				
公衆電話	2.9 (0.3%) [0.3%]	3.7 (0.3%) [0.3%]	57.9 (5.2%) [5.5%]	0.7 (0.1%) [0.1%]	432.3 (38.9%) [42.4%]
ISDN	162.5 (14.6%) [15.9%]				
IP電話	74.5 (6.7%) [5.6%]	9.3 (0.8%) [0.8%]	15.2 (1.4%) [1.1%]	0.2 (0.0%) [0.0%]	99.2 (8.9%) [7.5%]
携帯電話	100.2 (9.0%) [9.5%]	23.6 (2.1%) [1.7%]	440.6 (39.6%) [37.3%]	2.6 (0.2%) [0.2%]	567.0 (51.0%) [48.7%]
PHS	2.8 (0.2%) [0.3%]	0.0 (0.0%) [0.0%]	2.7 (0.2%) [0.3%]	8.3 (0.8%) [0.8%]	13.9 (1.2%) [1.4%]
合計	547.5 (49.2%) [51.8%]	36.7 (3.3%) [2.8%]	516.4 (46.4%) [44.2%]	11.8 (1.1%) [1.2%]	1,112.4 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNのほか、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別できない。

3 上段は通信回数、中段（ ）内は相互通信合計に占めるシェア、下段[]内は前年度の同シェア。

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	固定系端末	IP電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	790 (19.0%) [21.6%]	20 (0.5%) [0.5%]	161 (3.9%) [4.1%]	2 (0.0%) [0.1%]	1,396 (33.5%) [37.7%]
公衆電話	6 (0.2%) [0.2%]				
ISDN	417 (10.0%) [11.2%]				
IP電話	342 (8.2%) [7.2%]	48 (1.1%) [1.1%]	48 (1.2%) [1.0%]	1 (0.0%) [0.0%]	439 (10.5%) [9.4%]
携帯電話	278 (6.7%) [7.0%]	62 (1.5%) [1.2%]	1,854 (44.5%) [41.2%]	8 (0.2%) [0.2%]	2,202 (52.9%) [49.6%]
PHS	8 (0.2%) [0.2%]	0 (0.0%) [0.0%]	10 (0.2%) [0.2%]	107 (2.6%) [2.8%]	125 (3.0%) [3.3%]
合計	1,840 (44.2%) [47.5%]	130 (3.1%) [2.9%]	2,073 (49.8%) [46.5%]	118 (2.8%) [3.1%]	4,162 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNのほか、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別できない。

3 上段は通信時間、中段（ ）内は相互通信合計に占めるシェア、下段[]内は前年度の同シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成21年度末の固定系通信の契約数は4,334万契約であり、対前年度比8.4%減（398万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、3,792万契約、対前年度比8.4%減（347万契約減）となっています。

また、ISDNの加入数は542万契約、対前年度比8.6%減（51万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又はISDN発・固定系端末着の通信回数は、367.1億回（対前年度比10.5%減）、通信時間は12.1億時間（対前年度比12.6%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
総契約数(万件)	5,805 (▲2.6%)	5,516 (▲5.0%)	5,123 (▲7.1%)	4,732 (▲7.6%)	4,334 (▲8.4%)
加入電話	5,056 (▲2.1%)	4,817 (▲4.7%)	4,478 (▲7.0%)	4,139 (▲7.6%)	3,792 (▲8.4%)
ISDN	749 (▲6.1%)	700 (▲6.6%)	645 (▲7.8%)	593 (▲8.1%)	542 (▲8.6%)
通信回数(億回)	563.6 (▲7.3%)	513.3 (▲8.9%)	464.0 (▲9.6%)	410.4 (▲11.6%)	367.1 (▲10.5%)
加入電話→固定系端末	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)
ISDN→固定系端末	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)
通信時間(百万時間)	2,073 (▲13.8%)	1,833 (▲11.6%)	1,601 (▲12.7%)	1,381 (▲13.7%)	1,207 (▲12.6%)
加入電話→固定系端末	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)
ISDN→固定系端末	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 443 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっています。また、100 万契約を超えているのは、降順で北海道、千葉県、福岡県、兵庫県、静岡県でした。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは奈良県(▲10.51%)であり、次いで大阪府(▲10.32%)、神奈川県(▲10.31%)、滋賀県(▲10.22%)、愛知県(▲10.08%)の順となっています。

【図表 II-2】

(4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 95 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは新潟県(▲10.83%)であり、次いで福島県(▲10.43%)、群馬県(▲10.35%)、和歌山県(▲10.10%)、山梨県(▲9.97%)の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

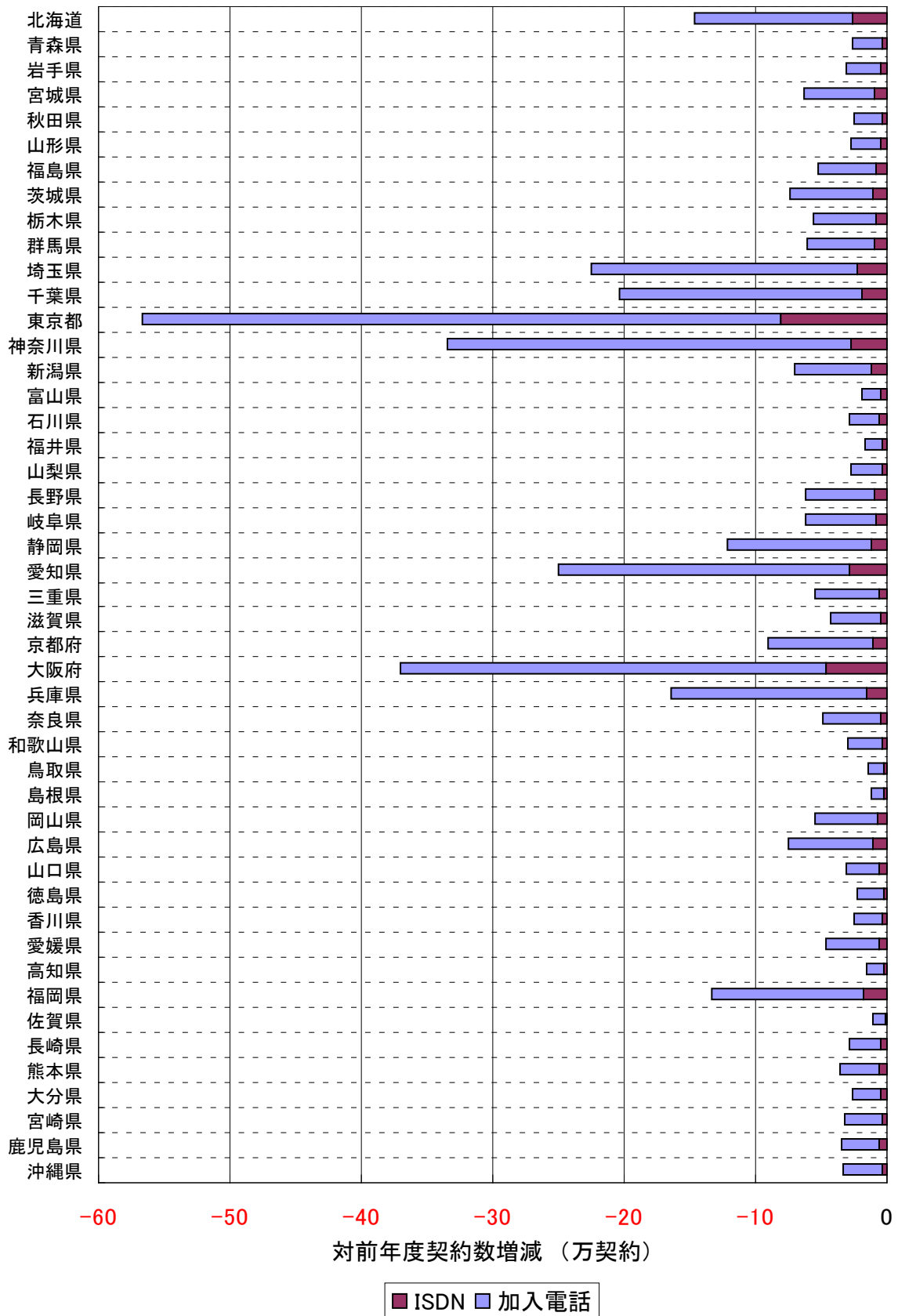
都道府県	平成21年度末 契約数…(1)	平成20年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	1,775,449	1,895,002	▲ 119,553	▲ 6.31%
青森県	455,564	478,111	▲ 22,547	▲ 4.72%
岩手県	408,787	435,033	▲ 26,246	▲ 6.03%
宮城県	676,623	730,066	▲ 53,443	▲ 7.32%
秋田県	346,928	367,748	▲ 20,820	▲ 5.66%
山形県	316,829	339,322	▲ 22,493	▲ 6.63%
福島県	577,447	621,552	▲ 44,105	▲ 7.10%
茨城県	857,121	921,315	▲ 64,194	▲ 6.97%
栃木県	561,372	608,870	▲ 47,498	▲ 7.80%
群馬県	566,485	618,498	▲ 52,013	▲ 8.41%
埼玉県	1,928,275	2,130,653	▲ 202,378	▲ 9.50%
千葉県	1,694,712	1,879,196	▲ 184,484	▲ 9.82%
東京都	4,425,375	4,911,472	▲ 486,097	▲ 9.90%
神奈川県	2,670,678	2,977,649	▲ 306,971	▲ 10.31%
新潟県	690,031	748,200	▲ 58,169	▲ 7.77%
富山県	323,928	339,022	▲ 15,094	▲ 4.45%
石川県	333,252	356,483	▲ 23,231	▲ 6.52%
福井県	224,873	238,825	▲ 13,952	▲ 5.84%
山梨県	272,175	295,866	▲ 23,691	▲ 8.01%
長野県	678,031	730,283	▲ 52,252	▲ 7.16%
岐阜県	570,251	624,240	▲ 53,989	▲ 8.65%
静岡県	1,111,918	1,220,534	▲ 108,616	▲ 8.90%
愛知県	1,980,666	2,202,642	▲ 221,976	▲ 10.08%
三重県	554,662	603,375	▲ 48,713	▲ 8.07%
滋賀県	329,830	367,368	▲ 37,538	▲ 10.22%
京都府	777,063	857,648	▲ 80,585	▲ 9.40%
大阪府	2,813,407	3,137,319	▲ 323,912	▲ 10.32%
兵庫県	1,340,245	1,488,685	▲ 148,440	▲ 9.97%
奈良県	373,721	417,627	▲ 43,906	▲ 10.51%
和歌山県	317,912	344,234	▲ 26,322	▲ 7.65%
鳥取県	170,428	181,964	▲ 11,536	▲ 6.34%
島根県	236,713	246,686	▲ 9,973	▲ 4.04%
岡山県	558,366	605,818	▲ 47,452	▲ 7.83%
広島県	863,697	927,718	▲ 64,021	▲ 6.90%
山口県	506,559	532,597	▲ 26,038	▲ 4.89%
徳島県	242,275	261,905	▲ 19,630	▲ 7.50%
香川県	323,576	344,727	▲ 21,151	▲ 6.14%
愛媛県	479,170	519,533	▲ 40,363	▲ 7.77%
高知県	270,512	283,526	▲ 13,014	▲ 4.59%
福岡県	1,444,265	1,559,956	▲ 115,691	▲ 7.42%
佐賀県	217,769	226,327	▲ 8,558	▲ 3.78%
長崎県	473,869	497,986	▲ 24,117	▲ 4.84%
熊本県	507,040	537,184	▲ 30,144	▲ 5.61%
大分県	380,983	403,321	▲ 22,338	▲ 5.54%
宮崎県	348,614	376,735	▲ 28,121	▲ 7.46%
鹿児島県	575,651	604,660	▲ 29,009	▲ 4.80%
沖縄県	364,867	394,597	▲ 29,730	▲ 7.53%
全国計	37,917,964	41,392,078	▲ 3,474,114	▲ 8.39%

図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成21年度末 契約数…(1)	平成20年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	251,043	277,610	▲ 26,567	▲ 9.57%
青森県	46,910	50,920	▲ 4,010	▲ 7.88%
岩手県	48,560	53,013	▲ 4,453	▲ 8.40%
宮城県	99,185	108,840	▲ 9,655	▲ 8.87%
秋田県	39,196	43,170	▲ 3,974	▲ 9.21%
山形県	44,169	48,891	▲ 4,722	▲ 9.66%
福島県	72,478	80,919	▲ 8,441	▲ 10.43%
茨城県	106,112	116,274	▲ 10,162	▲ 8.74%
栃木県	79,462	87,736	▲ 8,274	▲ 9.43%
群馬県	77,427	86,363	▲ 8,936	▲ 10.35%
埼玉県	233,665	256,311	▲ 22,646	▲ 8.84%
千葉県	200,125	218,709	▲ 18,584	▲ 8.50%
東京都	950,735	1,031,179	▲ 80,444	▲ 7.80%
神奈川県	318,399	346,329	▲ 27,930	▲ 8.06%
新潟県	94,635	106,130	▲ 11,495	▲ 10.83%
富山県	49,653	53,822	▲ 4,169	▲ 7.75%
石川県	54,267	59,677	▲ 5,410	▲ 9.07%
福井県	36,449	39,596	▲ 3,147	▲ 7.95%
山梨県	35,526	39,458	▲ 3,932	▲ 9.97%
長野県	97,226	107,184	▲ 9,958	▲ 9.29%
岐阜県	80,436	88,505	▲ 8,069	▲ 9.12%
静岡県	147,440	159,887	▲ 12,447	▲ 7.78%
愛知県	303,552	331,991	▲ 28,439	▲ 8.57%
三重県	71,216	77,106	▲ 5,890	▲ 7.64%
滋賀県	48,912	54,115	▲ 5,203	▲ 9.61%
京都府	107,289	117,495	▲ 10,206	▲ 8.69%
大阪府	467,860	514,467	▲ 46,607	▲ 9.06%
兵庫県	167,108	182,896	▲ 15,788	▲ 8.63%
奈良県	41,488	45,832	▲ 4,344	▲ 9.48%
和歌山県	33,317	37,059	▲ 3,742	▲ 10.10%
鳥取県	25,789	28,343	▲ 2,554	▲ 9.01%
島根県	30,526	32,977	▲ 2,451	▲ 7.43%
岡山県	77,383	84,855	▲ 7,472	▲ 8.81%
広島県	125,220	136,025	▲ 10,805	▲ 7.94%
山口県	57,291	62,731	▲ 5,440	▲ 8.67%
徳島県	30,019	32,821	▲ 2,802	▲ 8.54%
香川県	44,299	47,750	▲ 3,451	▲ 7.23%
愛媛県	56,327	61,822	▲ 5,495	▲ 8.89%
高知県	31,421	34,307	▲ 2,886	▲ 8.41%
福岡県	208,356	226,326	▲ 17,970	▲ 7.94%
佐賀県	27,444	29,209	▲ 1,765	▲ 6.04%
長崎県	48,423	52,807	▲ 4,384	▲ 8.30%
熊本県	64,035	69,889	▲ 5,854	▲ 8.38%
大分県	47,250	51,618	▲ 4,368	▲ 8.46%
宮崎県	40,819	44,599	▲ 3,780	▲ 8.48%
鹿児島県	60,167	66,224	▲ 6,057	▲ 9.15%
沖縄県	42,067	45,618	▲ 3,551	▲ 7.78%
全国計	5,420,676	5,929,405	▲ 508,729	▲ 8.58%

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成21年度末 契約数…(1)	平成20年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%	平成21年度末 契約数…(1)	平成20年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	249,775	276,315	▲ 26,540	▲ 9.60%	1,268	1,295	▲ 27	▲ 2.08%
青森県	46,725	50,721	▲ 3,996	▲ 7.88%	185	199	▲ 14	▲ 7.04%
岩手県	48,401	52,835	▲ 4,434	▲ 8.39%	159	178	▲ 19	▲ 10.67%
宮城県	98,462	108,049	▲ 9,587	▲ 8.87%	723	791	▲ 68	▲ 8.60%
秋田県	39,052	43,002	▲ 3,950	▲ 9.19%	144	168	▲ 24	▲ 14.29%
山形県	43,982	48,697	▲ 4,715	▲ 9.68%	187	194	▲ 7	▲ 3.61%
福島県	72,201	80,615	▲ 8,414	▲ 10.44%	277	304	▲ 27	▲ 8.88%
茨城県	105,549	115,673	▲ 10,124	▲ 8.75%	563	601	▲ 38	▲ 6.32%
栃木県	79,039	87,295	▲ 8,256	▲ 9.46%	423	441	▲ 18	▲ 4.08%
群馬県	76,985	85,883	▲ 8,898	▲ 10.36%	442	480	▲ 38	▲ 7.92%
埼玉県	232,154	254,695	▲ 22,541	▲ 8.85%	1,511	1,616	▲ 105	▲ 6.50%
千葉県	198,407	216,979	▲ 18,572	▲ 8.56%	1,718	1,730	▲ 12	▲ 0.69%
東京都	926,923	1,005,691	▲ 78,768	▲ 7.83%	23,812	25,488	▲ 1,676	▲ 6.58%
神奈川県	314,202	342,014	▲ 27,812	▲ 8.13%	4,197	4,315	▲ 118	▲ 2.73%
新潟県	94,305	105,779	▲ 11,474	▲ 10.85%	330	351	▲ 21	▲ 5.98%
富山県	49,429	53,582	▲ 4,153	▲ 7.75%	224	240	▲ 16	▲ 6.67%
石川県	53,903	59,287	▲ 5,384	▲ 9.08%	364	390	▲ 26	▲ 6.67%
福井県	36,288	39,420	▲ 3,132	▲ 7.95%	161	176	▲ 15	▲ 8.52%
山梨県	35,346	39,267	▲ 3,921	▲ 9.99%	180	191	▲ 11	▲ 5.76%
長野県	96,736	106,632	▲ 9,896	▲ 9.28%	490	552	▲ 62	▲ 11.23%
岐阜県	80,119	88,175	▲ 8,056	▲ 9.14%	317	330	▲ 13	▲ 3.94%
静岡県	146,782	159,185	▲ 12,403	▲ 7.79%	658	702	▲ 44	▲ 6.27%
愛知県	301,186	329,408	▲ 28,222	▲ 8.57%	2,366	2,583	▲ 217	▲ 8.40%
三重県	70,940	76,803	▲ 5,863	▲ 7.63%	276	303	▲ 27	▲ 8.91%
滋賀県	48,670	53,852	▲ 5,182	▲ 9.62%	242	263	▲ 21	▲ 7.98%
京都府	106,647	116,812	▲ 10,165	▲ 8.70%	642	683	▲ 41	▲ 6.00%
大阪府	461,955	508,069	▲ 46,114	▲ 9.08%	5,905	6,398	▲ 493	▲ 7.71%
兵庫県	166,008	181,743	▲ 15,735	▲ 8.66%	1,100	1,153	▲ 53	▲ 4.60%
奈良県	41,355	45,681	▲ 4,326	▲ 9.47%	133	151	▲ 18	▲ 11.92%
和歌山県	33,217	36,954	▲ 3,737	▲ 10.11%	100	105	▲ 5	▲ 4.76%
鳥取県	25,689	28,226	▲ 2,537	▲ 8.99%	100	117	▲ 17	▲ 14.53%
島根県	30,323	32,788	▲ 2,465	▲ 7.52%	203	189	▲ 14	▲ 7.41%
岡山県	76,970	84,395	▲ 7,425	▲ 8.80%	413	460	▲ 47	▲ 10.22%
広島県	124,349	135,146	▲ 10,797	▲ 7.99%	871	879	▲ 8	▲ 0.91%
山口県	56,961	62,376	▲ 5,415	▲ 8.68%	330	355	▲ 25	▲ 7.04%
徳島県	29,889	32,692	▲ 2,803	▲ 8.57%	130	129	▲ 1	▲ 0.78%
香川県	44,047	47,486	▲ 3,439	▲ 7.24%	252	264	▲ 12	▲ 4.55%
愛媛県	56,027	61,498	▲ 5,471	▲ 8.90%	300	324	▲ 24	▲ 7.41%
高知県	31,310	34,177	▲ 2,867	▲ 8.39%	111	130	▲ 19	▲ 14.62%
福岡県	206,471	224,319	▲ 17,848	▲ 7.96%	1,885	2,007	▲ 122	▲ 6.08%
佐賀県	27,322	29,097	▲ 1,775	▲ 6.10%	122	112	▲ 10	▲ 8.93%
長崎県	48,222	52,572	▲ 4,350	▲ 8.27%	201	235	▲ 34	▲ 14.47%
熊本県	63,739	69,582	▲ 5,843	▲ 8.40%	296	307	▲ 11	▲ 3.58%
大分県	47,039	51,400	▲ 4,361	▲ 8.48%	211	218	▲ 7	▲ 3.21%
宮崎県	40,647	44,413	▲ 3,766	▲ 8.48%	172	186	▲ 14	▲ 7.53%
鹿児島県	59,973	66,030	▲ 6,057	▲ 9.17%	194	194	▲ 0	▲ 0.00%
沖縄県	41,521	45,032	▲ 3,511	▲ 7.80%	546	586	▲ 40	▲ 6.83%
全国計	5,365,242	5,870,342	▲ 505,100	▲ 8.60%	55,434	59,063	▲ 3,629	▲ 6.14%

2 通信圏の状況

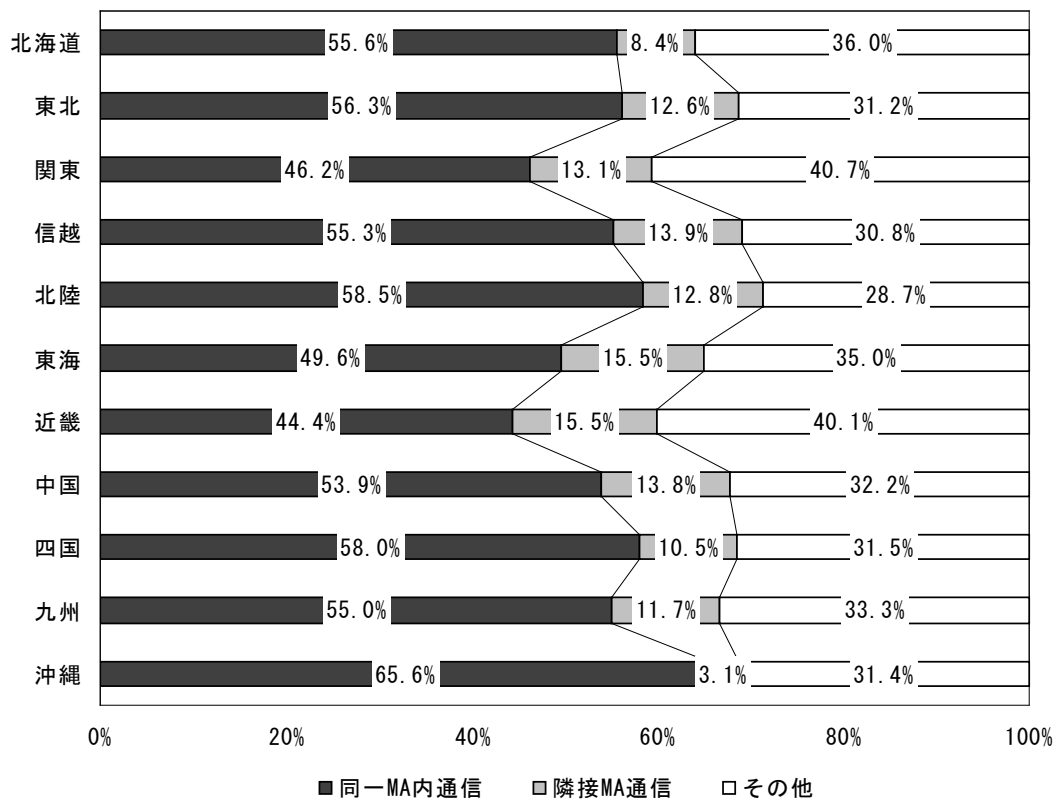
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東・西であれば昼間・夜間3分8.5円で通信できる地域。平成21年度末現在、全国に562あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で49.5%であり、前年度と比べ0.7ポイントの減少となっています。

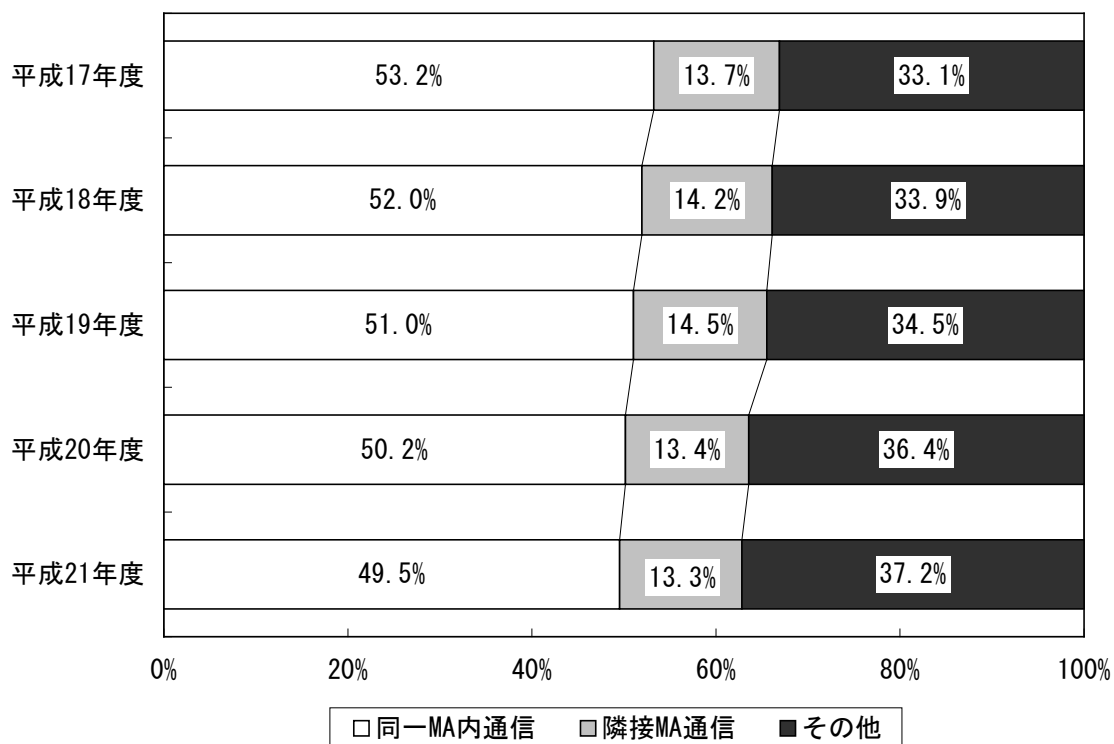
また、隣接MAとの通信回数の比率は13.3%であり、全体の62.8%の通信が隣接MAまでの範囲で行われています。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）



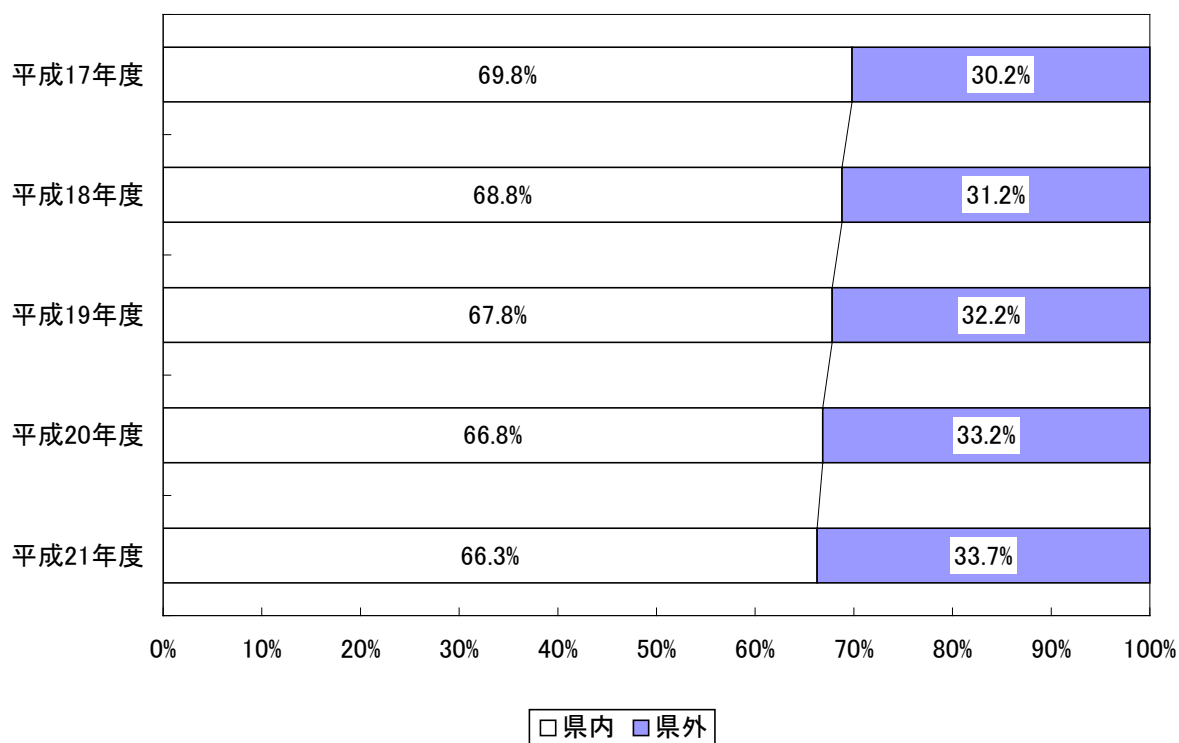
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で 66.3%となっています。

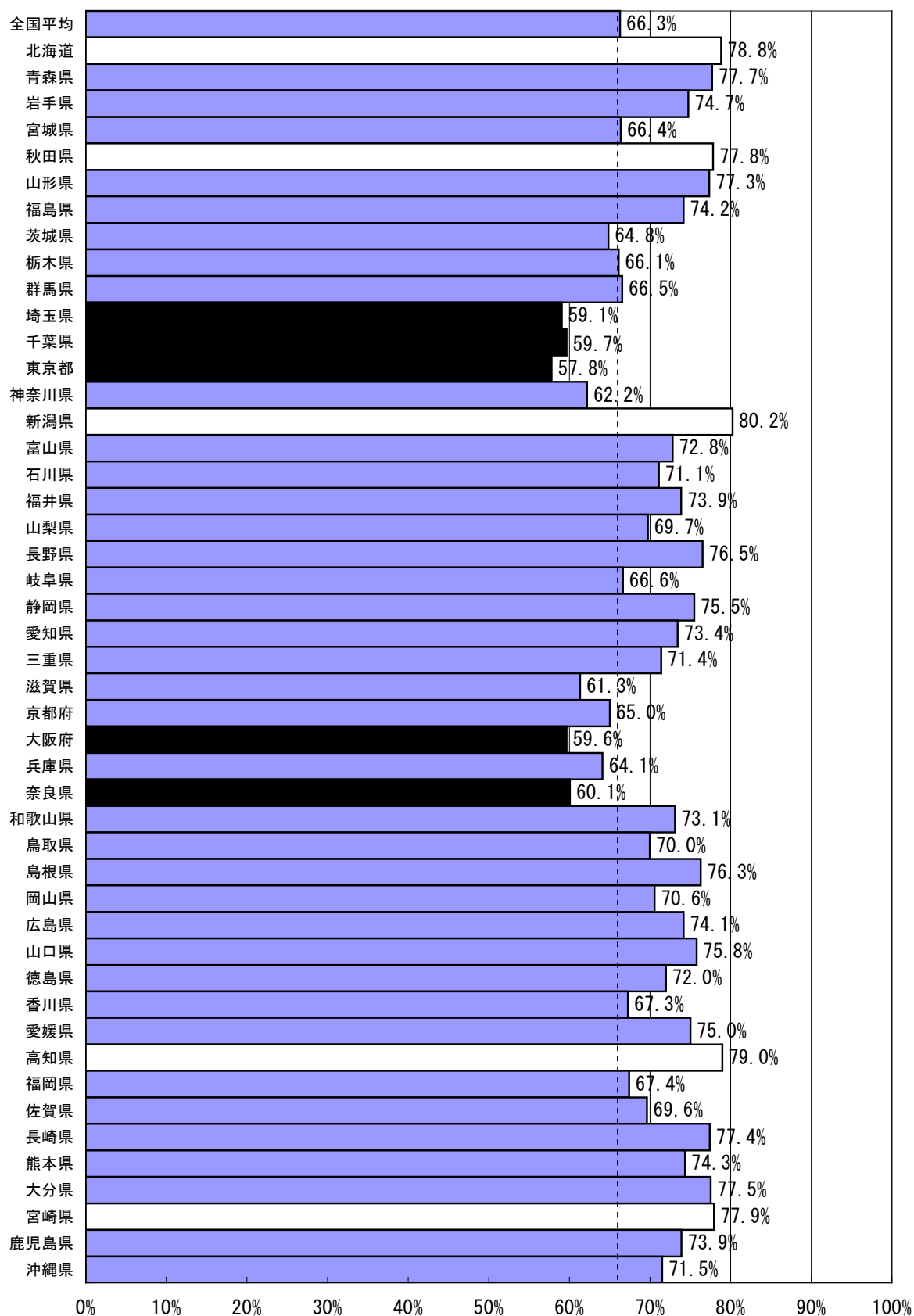
しかしながら、都道府県別にみると差があり、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っています。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を越える通信が頻繁に行われていることによると考えられます。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下位5都府県。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で81.5%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	1,216 (78.8%)	49 (3.2%)	161 (10.4%)	9 (0.6%)	5 (0.3%)	28 (1.8%)	37 (2.4%)	10 (0.7%)	5 (0.3%)	20 (1.3%)	2 (0.1%)	1,543 (100.0%)
東北	19 (0.8%)	1,933 (84.2%)	243 (10.6%)	16 (0.7%)	5 (0.2%)	25 (1.1%)	31 (1.4%)	7 (0.3%)	3 (0.1%)	10 (0.4%)	3 (0.1%)	2,296 (100.0%)
関東	142 (1.0%)	297 (2.2%)	11,332 (83.1%)	196 (1.4%)	76 (0.6%)	457 (3.4%)	618 (4.5%)	157 (1.2%)	77 (0.6%)	257 (1.9%)	36 (0.3%)	13,644 (100.0%)
信越	3 (0.3%)	14 (1.2%)	134 (12.1%)	891 (80.6%)	9 (0.8%)	24 (2.2%)	20 (1.8%)	4 (0.4%)	2 (0.1%)	5 (0.4%)	1 (0.1%)	1,105 (100.0%)
北陸	2 (0.3%)	3 (0.5%)	48 (6.5%)	9 (1.2%)	584 (79.6%)	26 (3.6%)	51 (7.0%)	3 (0.5%)	2 (0.2%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	734 (100.0%)
東海	12 (0.3%)	22 (0.6%)	333 (8.9%)	27 (0.7%)	26 (0.7%)	3,082 (82.3%)	165 (4.4%)	10 (0.3%)	10 (0.3%)	37 (1.0%)	8 (0.2%)	3,745 (100.0%)
近畿	34 (0.5%)	51 (0.8%)	592 (9.6%)	36 (0.6%)	55 (0.9%)	241 (3.9%)	4,771 (77.3%)	141 (2.3%)	78 (1.3%)	155 (2.5%)	15 (0.2%)	6,171 (100.0%)
中国	4 (0.2%)	5 (0.3%)	98 (5.3%)	4 (0.2%)	5 (0.3%)	24 (1.3%)	109 (5.9%)	1,535 (82.6%)	25 (1.3%)	46 (2.5%)	3 (0.2%)	1,858 (100.0%)
四国	2 (0.3%)	3 (0.4%)	50 (5.4%)	2 (0.2%)	2 (0.3%)	11 (1.2%)	56 (6.1%)	38 (4.2%)	737 (80.6%)	11 (1.2%)	1 (0.1%)	914 (100.0%)
九州	14 (0.4%)	19 (0.6%)	217 (6.4%)	10 (0.3%)	9 (0.3%)	60 (1.8%)	143 (4.2%)	64 (1.9%)	20 (0.6%)	2,809 (83.1%)	14 (0.4%)	3,380 (100.0%)
沖縄	2 (0.6%)	3 (0.9%)	36 (11.0%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	9 (2.6%)	15 (4.6%)	5 (1.4%)	3 (0.8%)	17 (5.3%)	235 (71.5%)	328 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、京都府や多くの県で上位5位に入るとともに、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 II-11】

【図表 II-12】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）

（通信回数、単位：百万回）

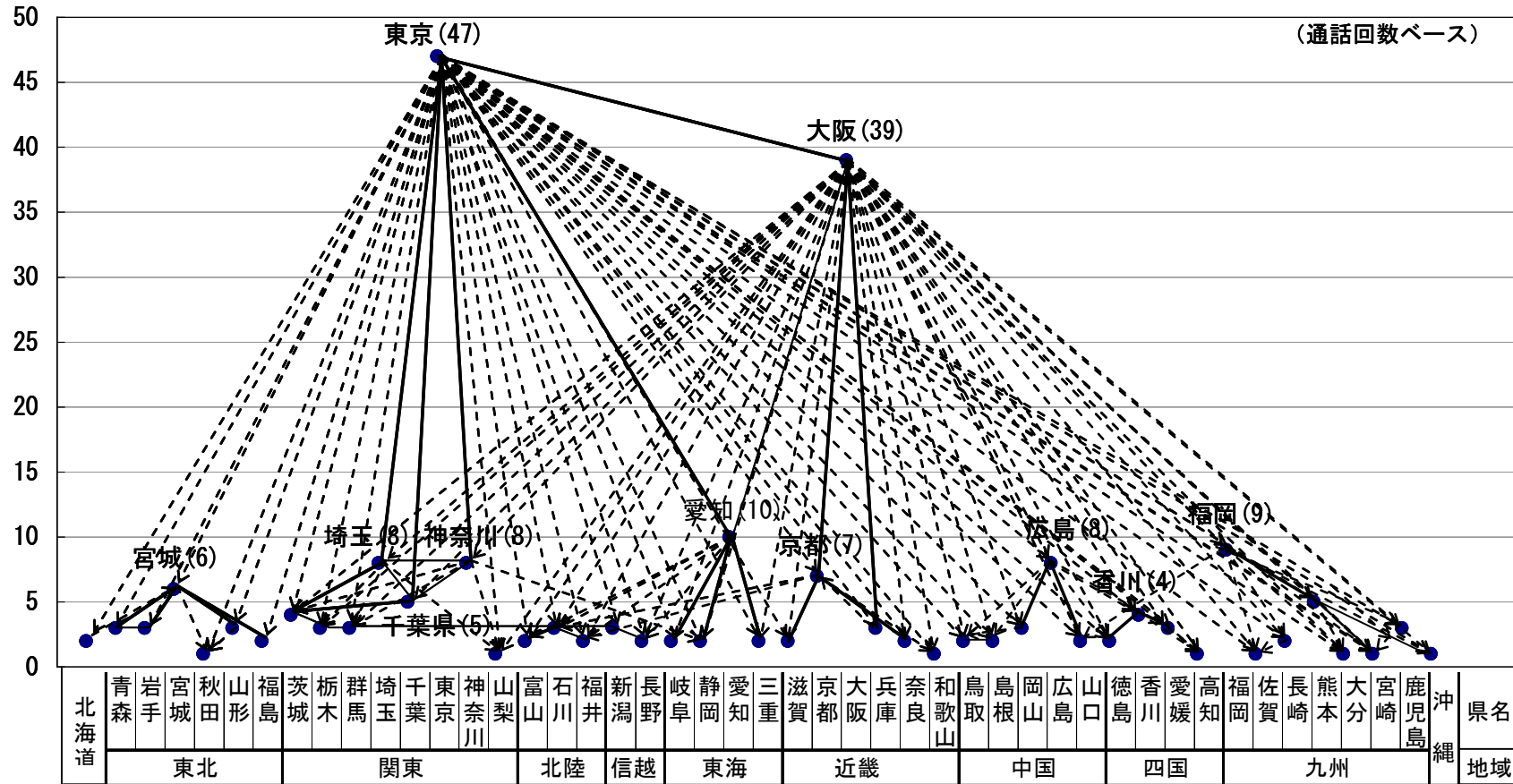
発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,543	北海道 1,216	東京都 84	宮城県 28	神奈川県 23	大阪府 21	埼玉県 19	千葉県 17	愛知県 15	福岡県 9	兵庫県 7
青森県 296	青森県 230	宮城県 19	東京都 13	岩手県 7	北海道 4	秋田県 3	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	大阪府 2
岩手県 311	岩手県 233	宮城県 26	東京都 14	青森県 7	山形県 6	秋田県 4	神奈川県 3	埼玉県 3	千葉県 2	大阪府 2
宮城県 691	宮城県 459	東京都 52	福島県 24	岩手県 18	山形県 17	青森県 12	神奈川県 11	埼玉県 10	北海道 10	秋田県 10
秋田県 253	秋田県 197	宮城県 13	東京都 12	山形県 6	岩手県 4	青森県 3	神奈川県 3	埼玉県 2	大阪府 2	千葉県 2
山形県 280	山形県 216	宮城県 21	東京都 14	神奈川県 3	埼玉県 3	福島県 3	千葉県 2	新潟県 2	大阪府 2	秋田県 2
福島県 465	福島県 345	宮城県 39	東京都 29	神奈川県 7	埼玉県 6	茨城県 5	千葉県 5	栃木県 4	大阪府 3	山形県 3
茨城県 584	茨城県 379	東京都 66	千葉県 36	埼玉県 34	栃木県 14	神奈川県 10	大阪府 6	福島県 5	群馬県 4	愛知県 3
栃木県 430	栃木県 284	東京都 44	埼玉県 27	茨城県 13	群馬県 13	神奈川県 8	千葉県 6	大阪府 5	福島県 4	愛知県 3
群馬県 434	群馬県 289	東京都 44	埼玉県 24	新潟県 16	栃木県 12	神奈川県 8	千葉県 6	大阪府 5	長野県 4	茨城県 4
埼玉県 1,468	埼玉県 867	東京都 295	神奈川県 40	千葉県 39	群馬県 28	大阪府 22	茨城県 19	栃木県 19	愛知県 13	静岡県 10
千葉県 1,343	千葉県 801	東京都 260	埼玉県 46	神奈川県 43	茨城県 27	大阪府 24	愛知県 13	静岡県 10	北海道 9	福岡県 8
東京都 7,141	東京都 4,126	神奈川県 466	埼玉県 369	千葉県 292	大阪府 273	愛知県 155	北海道 104	静岡県 98	茨城県 95	福岡県 92
神奈川県 2,047	神奈川県 1,273	東京都 404	埼玉県 48	千葉県 44	大阪府 37	静岡県 26	愛知県 23	北海道 14	茨城県 14	福岡県 13
新潟県 589	新潟県 472	東京都 40	埼玉県 9	神奈川県 7	大阪府 7	長野県 7	千葉県 5	群馬県 4	愛知県 4	宮城県 3
富山県 263	富山県 192	石川県 17	東京都 11	大阪府 7	愛知県 6	京都府 5	新潟県 3	福井県 3	神奈川県 2	岐阜県 2
石川県 285	石川県 203	富山県 13	東京都 13	大阪府 10	福井県 8	愛知県 8	京都府 8	神奈川県 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 186	福井県 137	石川県 9	大阪府 8	東京都 8	京都府 5	愛知県 4	富山県 2	兵庫県 1	神奈川県 1	滋賀県 1
山梨県 197	山梨県 138	東京都 22	埼玉県 12	神奈川県 5	静岡県 3	長野県 3	大阪府 2	愛知県 2	千葉県 2	群馬県 1
長野県 517	長野県 395	東京都 37	新潟県 17	愛知県 11	埼玉県 7	神奈川県 7	大阪府 6	群馬県 4	千葉県 4	山梨県 3
岐阜県 445	岐阜県 296	愛知県 76	東京都 19	大阪府 11	三重県 4	静岡県 3	神奈川県 3	長野県 3	兵庫県 3	滋賀県 2
静岡県 952	静岡県 719	東京都 64	愛知県 60	神奈川県 25	大阪府 16	埼玉県 8	千葉県 6	福岡県 3	兵庫県 3	山梨県 3
愛知県 1,939	愛知県 1,424	東京都 109	岐阜県 65	大阪府 65	静岡県 42	三重県 41	神奈川県 21	長野県 13	埼玉県 12	兵庫県 12
三重県 410	三重県 292	愛知県 47	大阪府 16	東京都 16	岐阜県 4	神奈川県 3	奈良県 2	静岡県 2	京都府 2	兵庫県 2

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 279	滋賀県 171	京都府 33	大阪府 29	東京都 11	愛知県 6	兵庫県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	三重県 2	福岡県 2
京都府 655	京都府 426	大阪府 88	東京都 31	滋賀県 21	兵庫県 14	愛知県 9	奈良県 7	神奈川県 6	福岡県 4	埼玉県 4
大阪府 3,674	大阪府 2,191	東京都 256	兵庫県 203	京都府 101	愛知県 96	福岡県 62	奈良県 57	神奈川県 56	広島県 42	埼玉県 38
兵庫県 1,086	兵庫県 696	大阪府 200	東京都 51	京都府 16	愛知県 12	神奈川県 10	福岡県 9	岡山県 8	広島県 6	千葉県 6
奈良県 251	奈良県 150	大阪府 44	京都府 21	東京都 9	兵庫県 3	三重県 2	愛知県 2	和歌山県 2	神奈川県 2	福岡県 1
和歌山県 226	和歌山県 165	大阪府 26	京都府 8	東京都 8	兵庫県 2	愛知県 2	三重県 2	奈良県 2	神奈川県 1	埼玉県 1
鳥取県 142	鳥取県 99	広島県 7	島根県 7	大阪府 6	東京都 4	岡山県 3	兵庫県 3	愛知県 1	京都府 1	福岡県 1
島根県 183	島根県 140	広島県 13	鳥取県 6	東京都 5	大阪府 5	岡山県 2	山口県 1	兵庫県 1	福岡県 1	神奈川県 1
岡山県 452	岡山県 319	広島県 37	大阪府 22	東京都 16	兵庫県 8	香川県 5	福岡県 4	愛知県 4	鳥取県 3	神奈川県 3
広島県 736	広島県 546	大阪府 30	東京都 29	岡山県 23	山口県 18	福岡県 11	島根県 9	兵庫県 7	愛知県 6	愛媛県 6
山口県 345	山口県 262	広島県 28	福岡県 14	東京都 10	大阪府 9	兵庫県 2	神奈川県 2	岡山県 2	愛知県 2	島根県 1
徳島県 159	徳島県 114	香川県 9	大阪府 7	東京都 6	広島県 4	愛媛県 3	兵庫県 2	高知県 1	岡山県 1	愛知県 1
香川県 255	香川県 171	大阪府 13	愛媛県 11	東京都 10	広島県 8	徳島県 7	岡山県 5	高知県 4	兵庫県 4	福岡県 2
愛媛県 332	愛媛県 249	香川県 14	大阪府 12	東京都 12	広島県 11	高知県 4	兵庫県 3	徳島県 3	福岡県 2	岡山県 2
高知県 168	高知県 133	香川県 6	大阪府 5	東京都 5	愛媛県 4	広島県 3	徳島県 1	兵庫県 1	岡山県 1	愛知県 1
福岡県 1,530	福岡県 1,031	東京都 71	大阪府 54	熊本県 36	長崎県 27	大分県 27	佐賀県 25	鹿児島県 21	愛知県 19	山口県 18
佐賀県 157	佐賀県 110	福岡県 25	長崎県 5	東京都 4	大阪府 3	熊本県 1	愛知県 1	神奈川県 1	大分県 1	兵庫県 1
長崎県 323	長崎県 250	福岡県 29	東京都 9	大阪府 6	佐賀県 5	神奈川県 2	熊本県 2	愛知県 2	兵庫県 2	広島県 1
熊本県 400	熊本県 297	福岡県 33	東京都 13	大阪府 8	鹿児島県 6	宮崎県 4	大分県 3	神奈川県 3	愛知県 3	長崎県 3
大分県 276	大分県 214	福岡県 25	東京都 8	熊本県 6	大阪府 4	神奈川県 2	宮崎県 2	兵庫県 1	愛知県 1	広島県 1
宮崎県 265	宮崎県 207	福岡県 14	鹿児島県 8	東京都 7	熊本県 6	大阪府 4	愛知県 3	大分県 2	神奈川県 1	兵庫県 1
鹿児島県 427	鹿児島県 316	福岡県 23	東京都 14	大阪府 10	熊本県 10	宮崎県 9	神奈川県 4	愛知県 4	兵庫県 4	埼玉県 3
沖縄県 328	沖縄県 235	東京都 21	福岡県 11	大阪府 9	神奈川県 5	愛知県 5	千葉県 3	埼玉県 3	兵庫県 3	鹿児島県 2

■ 東京 ■ 大阪

図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況（2）



(注1) () 内は、当該都道府県が電話の発信又は着信において2.13%以上のシェアを占める都道府県の数。
 (注2) --> 終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13%以上の場合。
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は 11.6%でした。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の 26.4%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.2%、大阪府が関係する通信は 13.5%でした。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 44.5%を占めていました。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様でした。

【図表 II-13】

図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	4,126 (11.6%)	155 (0.4%)	273 (0.8%)	2,587 (7.2%)	7,141 (20.0%)
愛知県	109 (0.3%)	1,424 (4.0%)	65 (0.2%)	341 (1.0%)	1,939 (5.4%)
大阪府	256 (0.7%)	96 (0.3%)	2,191 (6.1%)	1,131 (3.2%)	3,674 (10.3%)
その他	1,916 (5.4%)	390 (1.1%)	817 (2.3%)	19,841 (55.5%)	22,964 (64.3%)
全国	6,407 (17.9%)	2,065 (5.8%)	3,345 (9.4%)	23,901 (66.9%)	35,718 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	12,635 (10.9%)	481 (0.4%)	816 (0.7%)	8,414 (7.3%)	22,345 (19.4%)
愛知県	440 (0.4%)	4,050 (3.5%)	174 (0.2%)	1,127 (1.0%)	5,790 (5.0%)
大阪府	820 (0.7%)	236 (0.2%)	6,260 (5.4%)	3,108 (2.7%)	10,424 (9.0%)
その他	7,051 (6.1%)	1,190 (1.0%)	2,571 (2.2%)	66,057 (57.2%)	76,869 (66.6%)
全国	20,946 (18.1%)	5,956 (5.2%)	9,821 (8.5%)	78,706 (68.2%)	115,428 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時のほか、16 時以降の時間帯の比率が高く、18～19 時にもピークがあります。

ISDN

通話モードについては、ほぼ事務用通信の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

(2) 通信時間

加入電話

住宅用で、夜間の比率が高いことが特徴であり、ピークは 19～20 時にも発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似しています。

ISDN

通話モードについては、加入電話の事務用と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-15】

(3) 1 通信当たりの通信時間

加入電話

加入電話全体では、10～20 秒までの通信が多くなっています。これを NTT 東・西の事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では 30 秒以下の通信が全体の 5 割近く、1 分以下の通信では 7 割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

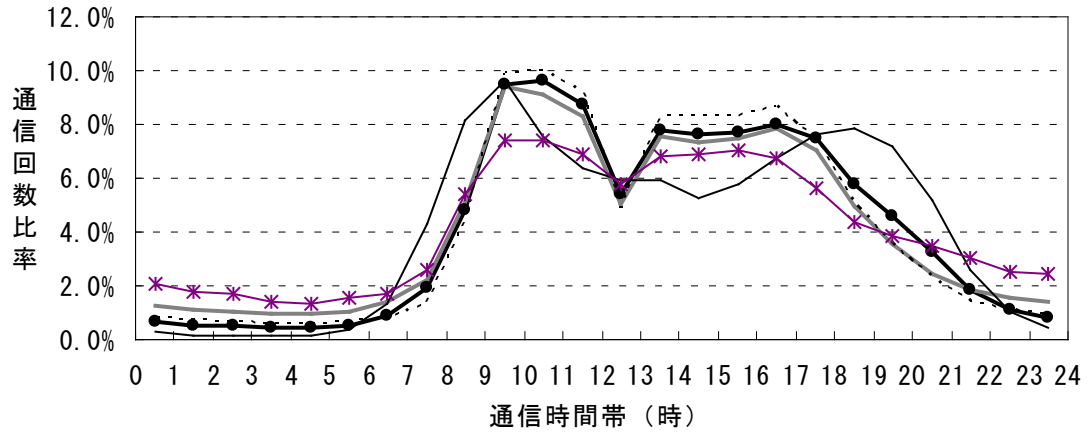
ISDN

通話モードでは、1 通信当たり 20～30 秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1 通信当たり 0～10 秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-16】

図表 II-14 時間帯別通信回数



● 加入電話全体（中継事業者のISDNを含む） 事務用 加入電話（NTT東・西）
 ▲ 住宅用 加入電話（NTT東・西） - - - ISDN通話モード（中継事業者のISDN含まず）
 * ISDN通信モード（中継事業者のISDN含まず）

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	212 0.6%	177 0.5%	159 0.5%	146 0.4%	144 0.4%	177 0.5%	283 0.9%	620 1.9%	1,572 4.8%	3,108 9.5%	3,146 9.6%	2,854 8.7%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	40 1.3%	35 1.1%	32 1.0%	30 0.9%	30 0.9%	34 1.1%	44 1.4%	69 2.2%	161 5.1%	298 9.4%	286 9.1%	261 8.3%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	9 0.3%	6 0.2%	5 0.1%	4 0.1%	5 0.2%	11 0.3%	43 1.3%	140 4.3%	265 8.1%	314 9.6%	247 7.6%	207 6.3%
ISDN 通話モード	8 0.9%	6 0.7%	6 0.7%	5 0.6%	5 0.6%	6 0.6%	8 0.8%	12 1.4%	40 4.4%	91 9.9%	91 10.0%	84 9.2%
ISDN 通信モード	5 2.1%	4 1.8%	4 1.7%	3 1.4%	3 1.3%	4 1.6%	4 1.7%	6 2.6%	13 5.4%	18 7.4%	18 7.4%	17 6.9%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
1,776 5.4%	2,543 7.8%	2,498 7.6%	2,524 7.7%	2,626 8.0%	2,442 7.5%	1,888 5.8%	1,498 4.6%	1,065 3.3%	616 1.9%	366 1.1%	266 0.8%	32,708 100.0%
159 5.0%	238 7.5%	232 7.4%	235 7.5%	248 7.9%	223 7.1%	157 5.0%	111 3.5%	77 2.5%	60 1.9%	49 1.6%	45 1.4%	3,154 100.0%
45.2%	55.2%	57.7%	55.4%	52.9%	47.3%	37.8%	32.2%	31.4%	41.2%	59.9%	74.3%	49.1%
193 5.9%	193 5.9%	170 5.2%	190 5.8%	221 6.8%	248 7.6%	257 7.9%	235 7.2%	169 5.2%	85 2.6%	33 1.0%	16 0.5%	3,264 100.0%
54.8%	44.8%	42.3%	44.6%	47.1%	52.7%	62.2%	67.8%	68.6%	58.8%	40.1%	25.7%	50.9%
45 4.9%	76 8.3%	75 8.3%	76 8.3%	79 8.7%	68 7.4%	46 5.0%	32 3.6%	21 2.3%	13 1.4%	10 1.1%	9 0.9%	913 100.0%
14 5.8%	16 6.8%	17 6.9%	17 7.1%	16 6.7%	13 5.6%	11 4.4%	9 3.9%	8 3.5%	7 3.0%	6 2.5%	6 2.4%	240 100.0%

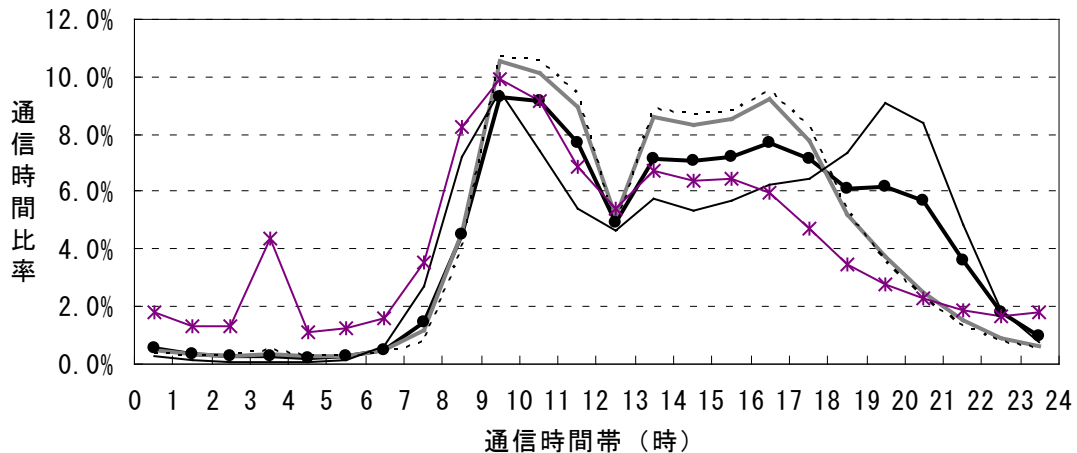
(注) 上段：通信回数（百万回）

中段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

図表 II-15 時間帯別通信時間



●	加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む)	—	事務用 加入電話 (NTT東・西)
—	住宅用 加入電話 (NTT東・西)	----	ISDN通話モード (中継事業者のISDN含まず)
*	ISDN通信モード (中継事業者のISDN含まず)		

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	597 0.5%	370 0.3%	279 0.3%	311 0.3%	263 0.2%	269 0.2%	520 0.5%	1,590 1.4%	4,958 4.5%	10,223 9.3%	10,042 9.1%	8,497 7.7%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	31 0.5%	23 0.4%	19 0.3%	20 0.3%	16 0.3%	18 0.3%	29 0.5%	72 1.2%	281 4.6%	649 10.6%	620 10.1%	548 8.9%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	51 0.3%	23 0.1%	13 0.1%	13 0.1%	10 0.1%	25 0.1%	119 0.6%	515 2.7%	1,352 7.2%	1,792 9.5%	1,396 7.4%	1,016 5.4%
ISDN 通話モード	35 0.4%	28 0.3%	26 0.3%	44 0.5%	26 0.3%	26 0.3%	35 0.4%	76 0.8%	379 3.9%	1,029 10.7%	1,018 10.6%	902 9.4%
ISDN 通信モード	17 1.8%	12 1.3%	12 1.3%	40 4.4%	11 1.1%	12 1.3%	15 1.6%	32 3.5%	76 8.3%	91 9.9%	85 9.2%	63 6.8%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
5,404 4.9%	7,839 7.1%	7,768 7.1%	7,952 7.2%	8,456 7.7%	7,877 7.2%	6,715 6.1%	6,785 6.2%	6,238 5.7%	4,003 3.6%	1,961 1.8%	1,030 0.9%	109,948 100.0%
316 5.1%	527 8.6%	512 8.3%	525 8.5%	567 9.2%	479 7.8%	320 5.2%	228 3.7%	155 2.5%	95 1.5%	55 0.9%	40 0.6%	6,144 100.0%
26.7%	32.7%	33.9%	33.0%	32.5%	28.3%	18.7%	11.8%	8.9%	9.4%	13.6%	22.0%	24.6%
868 4.6%	1,083 5.8%	998 5.3%	1,069 5.7%	1,177 6.3%	1,211 6.4%	1,389 7.4%	1,710 9.1%	1,577 8.4%	909 4.8%	351 1.9%	140 0.7%	18,801 100.0%
73.3%	67.3%	66.1%	67.0%	67.5%	71.7%	81.3%	88.2%	91.1%	90.6%	86.4%	78.0%	75.4%
448 4.6%	854 8.9%	833 8.7%	849 8.8%	918 9.5%	792 8.2%	507 5.3%	339 3.5%	220 2.3%	125 1.3%	71 0.7%	51 0.5%	9,631 100.0%
50 5.4%	62 6.7%	59 6.4%	59 6.4%	55 5.9%	44 4.8%	32 3.4%	25 2.8%	21 2.3%	17 1.8%	16 1.7%	16 1.8%	921 100.0%

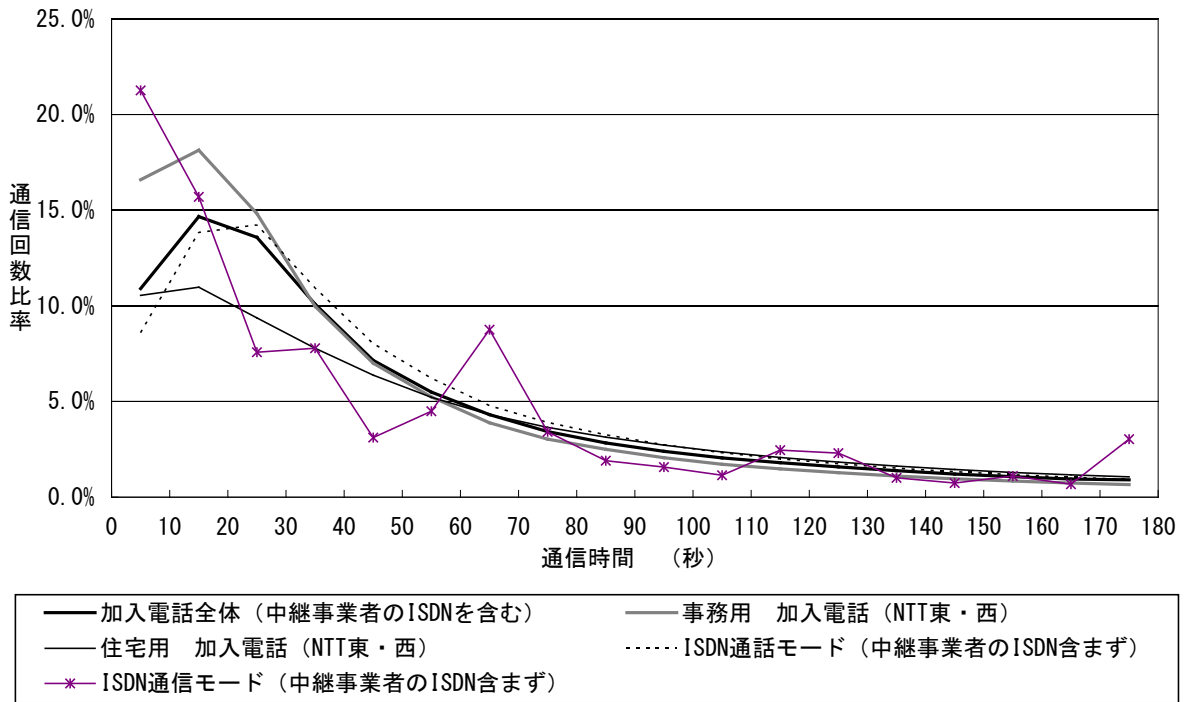
(注) 上段：通信時間 (万時間)

中段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

図表 II-16 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	3,565 10.9%	4,796 14.7%	4,441 13.6%	3,301 10.1%	2,337 7.1%	1,797 5.5%	1,410 4.3%	1,121 3.4%	928 2.8%	785 2.4%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	523 16.6%	572 18.1%	467 14.8%	314 10.0%	221 7.0%	165 5.2%	122 3.9%	96 3.0%	79 2.5%	65 2.1%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	344 10.5%	358 11.0%	306 9.4%	254 7.8%	208 6.4%	170 5.2%	141 4.3%	119 3.7%	102 3.1%	89 2.7%
ISDN 通話モード	323 8.6%	520 13.8%	534 14.2%	411 10.9%	301 8.0%	233 6.2%	180 4.8%	147 3.9%	122 3.3%	103 2.7%
ISDN 通信モード	51 21.3%	38 15.7%	18 7.6%	19 7.8%	7 3.1%	11 4.5%	21 8.7%	8 3.4%	5 1.9%	4 1.6%

	100~110	110~	120~	130~	140~	150~	160~	170~	180~	合計
	672 2.1%	589 1.8%	519 1.6%	455 1.4%	395 1.2%	350 1.1%	312 1.0%	296 0.9%	4,638 14.2%	32,707 100.0%
	54 1.7%	47 1.5%	41 1.3%	35 1.1%	30 1.0%	27 0.8%	23 0.7%	21 0.7%	252 8.0%	3,154 100.0%
	41.3%	40.7%	40.4%	39.7%	39.1%	38.6%	38.1%	37.5%	25.1%	49.1%
	77 2.4%	68 2.1%	60 1.8%	53 1.6%	47 1.4%	42 1.3%	38 1.2%	35 1.1%	752 23.0%	3,264 100.0%
	58.7%	59.3%	59.6%	60.3%	60.9%	61.4%	61.9%	62.5%	74.9%	50.9%
	87 2.3%	75 2.0%	66 1.7%	57 1.5%	50 1.3%	44 1.2%	39 1.0%	35 0.9%	429 11.4%	3,756 100.0%
	3 1.1%	6 2.5%	6 2.3%	2 1.0%	2 0.7%	3 1.1%	2 0.7%	7 3.0%	29 12.0%	240 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

中段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東・西及びNTTコミュニケーションズ）以外（NCC）の事業者の通信回数のシェアは、全体では35.1%、対前年度比0.6ポイント増となっています。このうち、県間通信では49.2%、前年度と同様となっています。さらに県内市外通信では39.3%、対前年度比0.9ポイント増、市内通信では23.0%、対前年度比0.7ポイント増となっています。

通信時間のシェアは、全体で32.9%、対前年度比0.1ポイント減となっています。このうち、県間通信では47.7%と、対前年度比0.6ポイント減となっています。県内市外通信では34.6%、対前年度比0.1ポイント増、市内通信では20.3%、前年度と同様となっています。

【図表 11-17、図表 11-18】

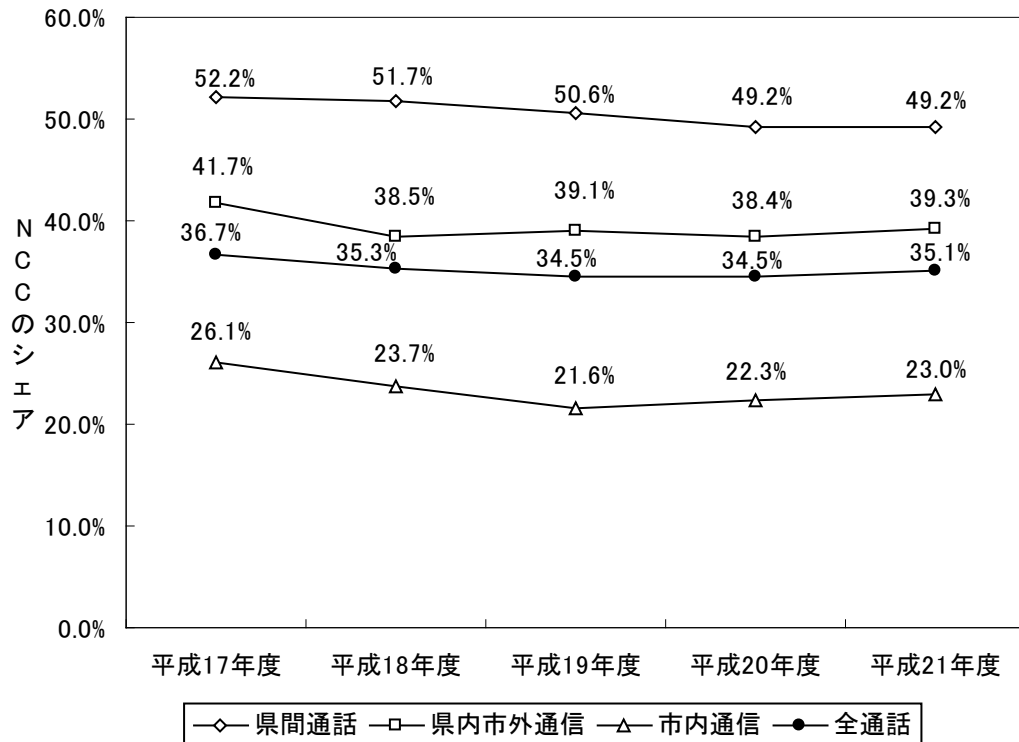
【図表 11-19、図表 11-20】

【図表 11-21、図表 11-22】

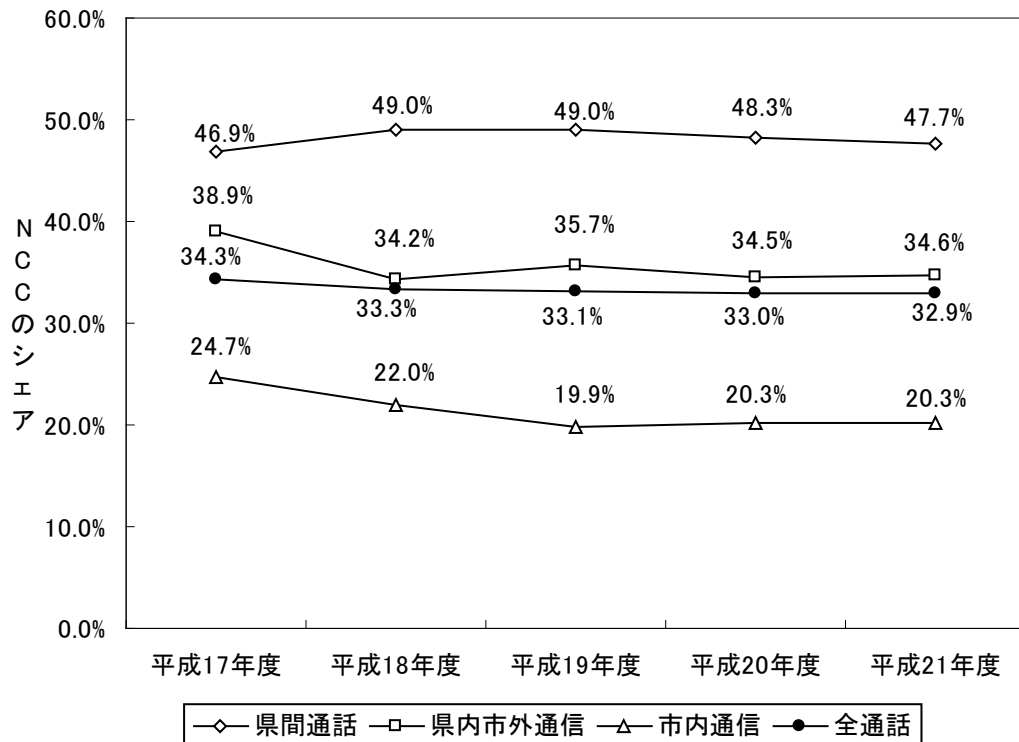
距離段階別にみると、全体として長距離ほどNCCのシェアが高くなる傾向があります。

【図表 11-23】

図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移

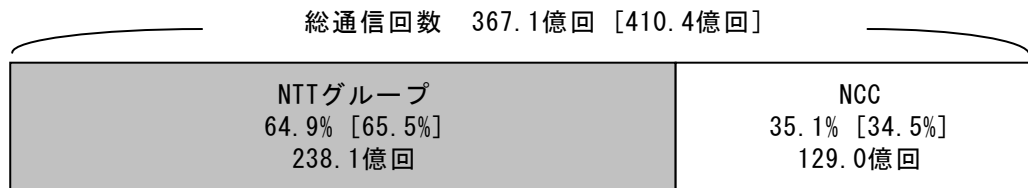


図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

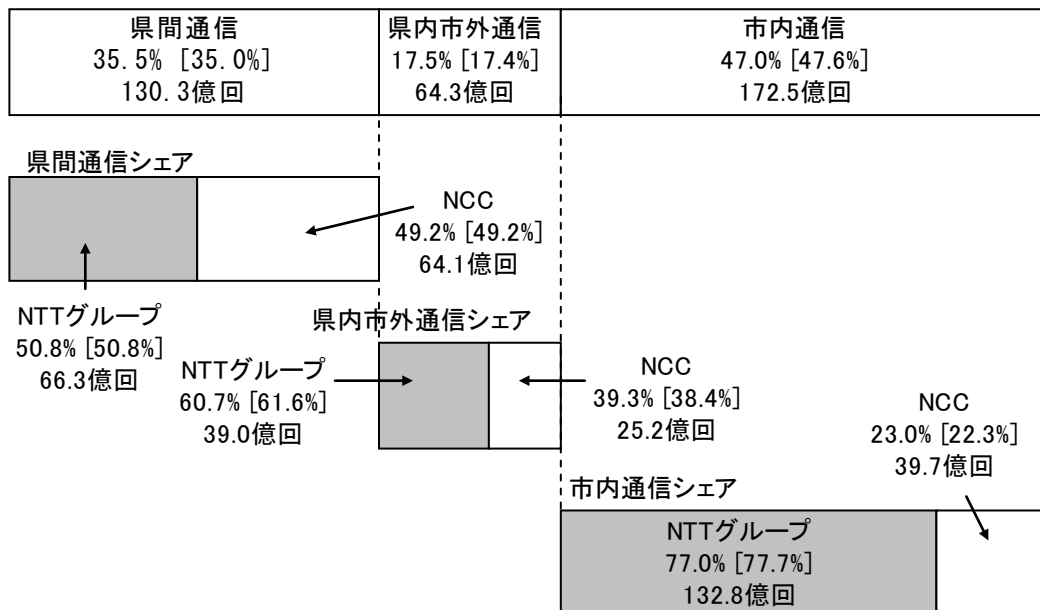


図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

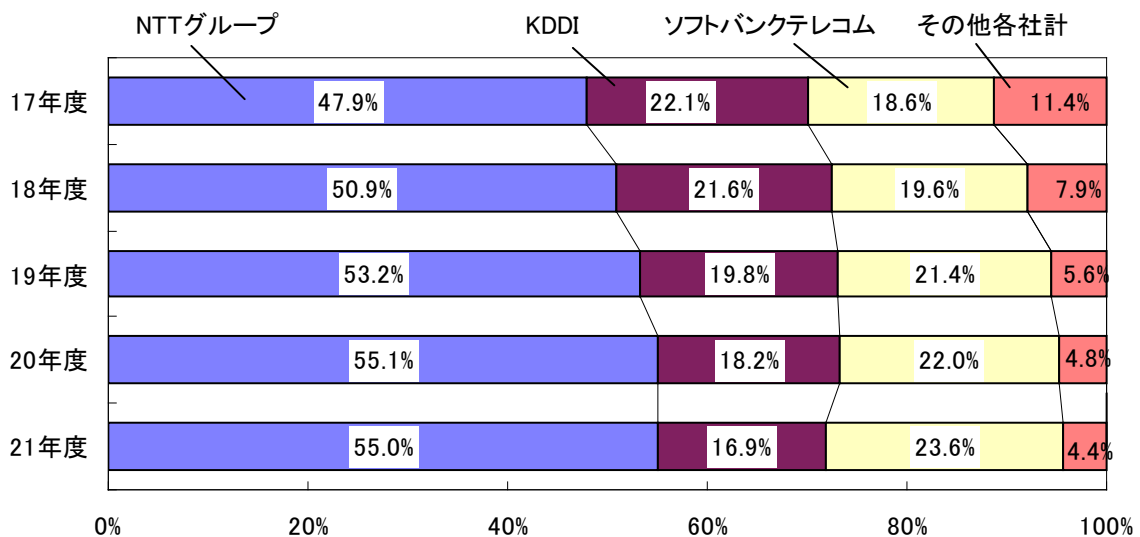


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



([]内は前年度)

図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移



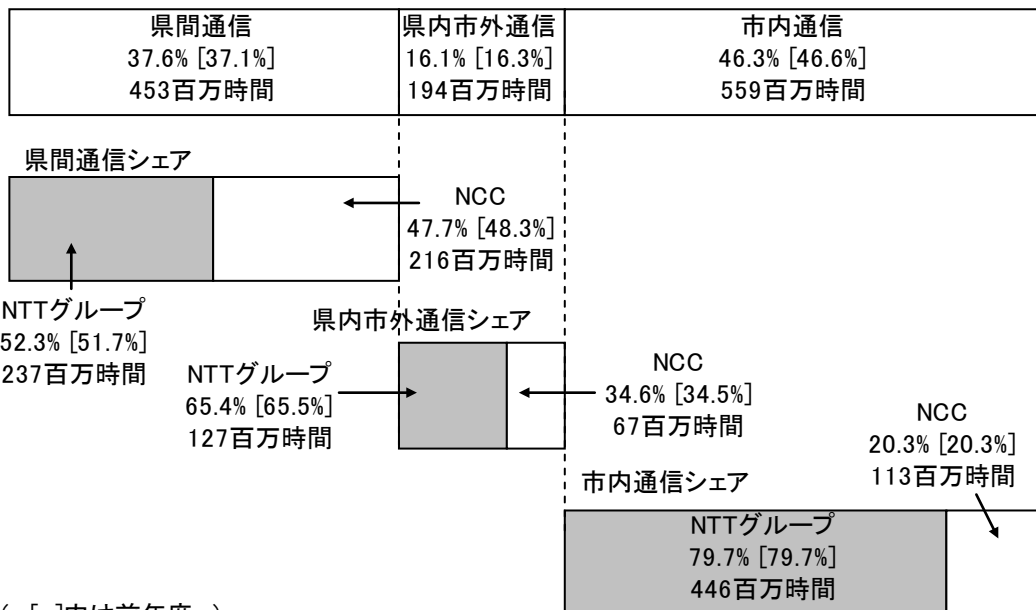
(注) 図表 II-19と差異が生じているのは、一部事業者から県間通信の報告を受けていないため。

図表 II-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

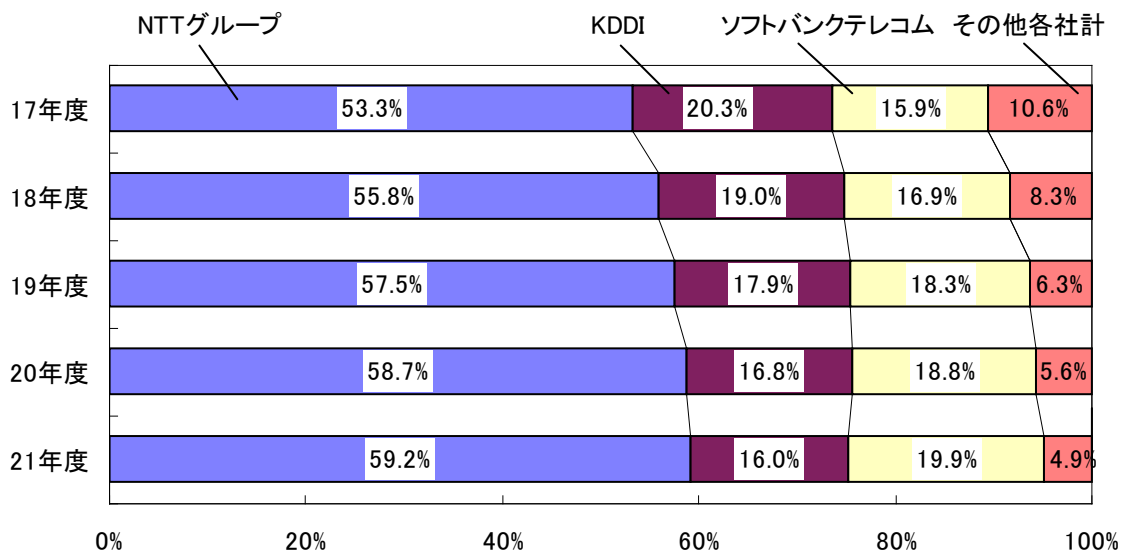


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



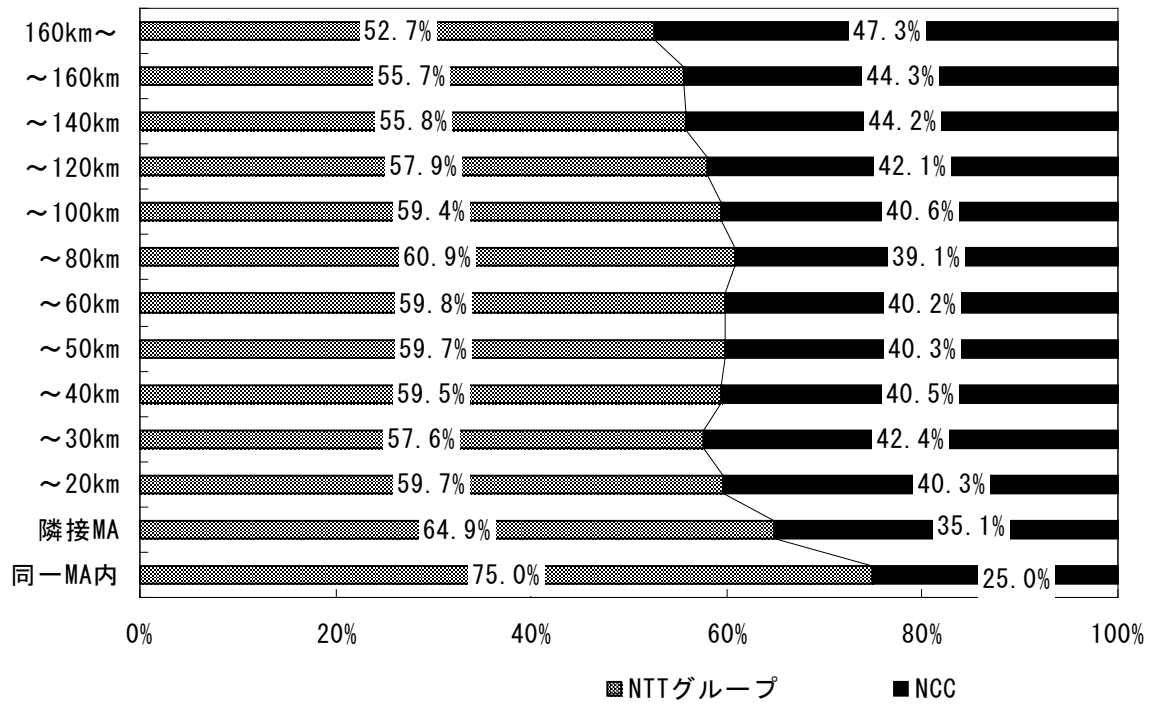
([]内は前年度)

図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



(注) 図表 II-21と差異が生じているのは、一部事業者から県間通信の報告を受けていないため。

図表 II-23 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 21 年度末の I P 電話の利用番号数は 2,315 万件であり、対前年度比 14.5%増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 1,453 万件、050-IP 電話の利用番号数は 862 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、PHS 着の通信回数は 99.2 億回（対前年度比 15.6%増）、通信時間は 4.4 億時間（対前年度比 11.5%増）となっています。

固定系端末発・I P 電話着の通信回数は 3.7 億回（対前年度比 2.9%減）、通信時間は 0.20 億時間（対前年度比 7.2%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
利用番号数(万件)	1,146 (37.9%)	1,448 (26.4%)	1,754 (21.1%)	2,022 (15.3%)	2,315 (14.5%)
通信回数(億回)	36.4 (31.6%)	60.7 (66.9%)	76.8 (26.4%)	89.7 (16.8%)	103.0 (14.8%)
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、PHS	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)
固定系端末→IP電話	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)
通信時間(百万時間)	223 (24.4%)	315 (41.4%)	375 (18.9%)	415 (10.9%)	459 (10.5%)
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、PHS	210 (22.1%)	297 (41.0%)	350 (17.8%)	394 (12.5%)	439 (11.5%)
固定系端末→IP電話	12 (84.6%)	18 (47.8%)	25 (35.4%)	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)

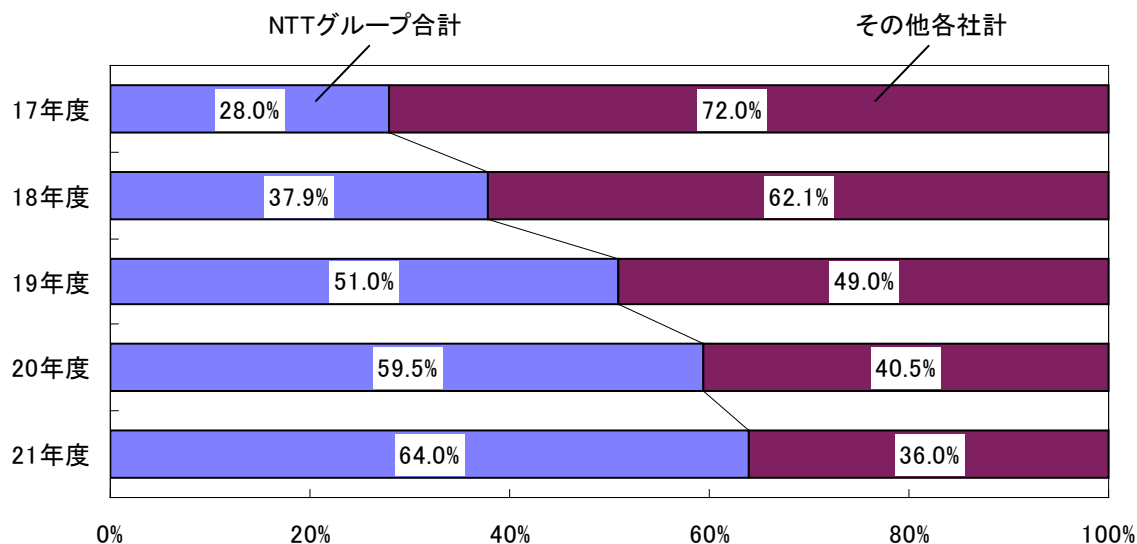
(注) () 内は対前年度比増減率。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

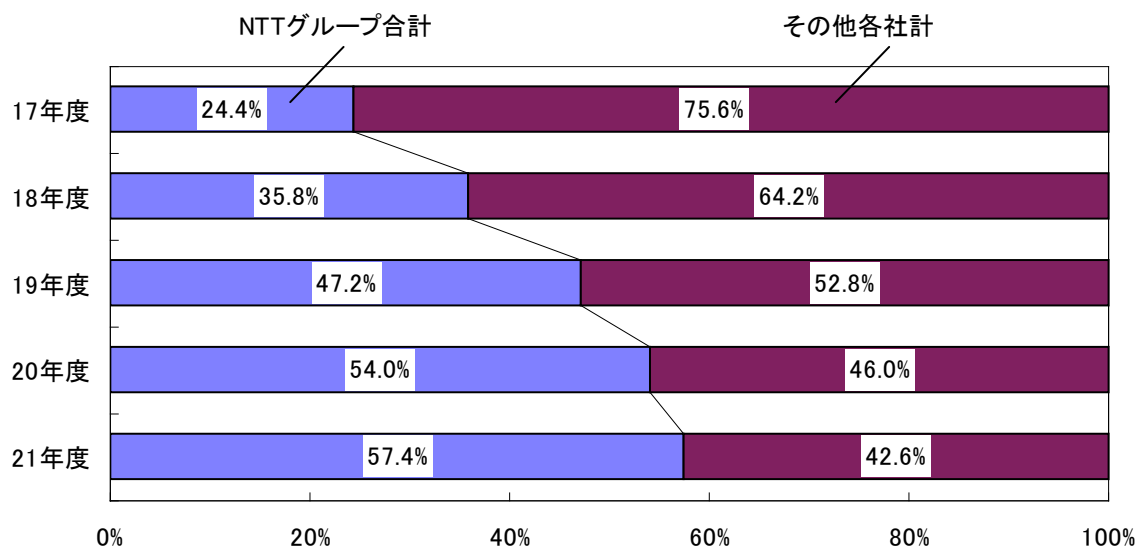
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東・西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは36.0%、前年度と比べ4.5ポイント減となっています。通信時間のシェアは42.6%、前年度と比べ3.4ポイント減となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 21 年度末の移動系通信の契約数は、1 億 1,630 万契約で、対前年度比 3.8%増（425 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 1,218 万契約、対前年度比 4.4%増（470 万契約増）となっています。

なお、携帯電話端末を利用したインターネットサービス契約数は 9,324 万契約、対前年度比 2.3%増、携帯電話契約数の 8 割以上となっており、携帯電話がインターネットにアクセスする手段としても広く利用されていることがうかがえます。

PHS の契約数は 411 万契約、対前年度比 9.9%減（45 万契約減）となっています。

(2) 通信量

通信回数では携帯電話発については、567.0 億回、対前年度比 2.3%増となっており、PHS 発については 13.9 億回、対前年度比 10.5%減となっています。固定系端末発・携帯電話着については、57.9 億回、対前年度比 8.4%減となっており、固定系端末発・PHS 着については、0.7 億回、対前年度比 19.0%減となっています。

通信時間では、携帯電話発が対前年度比 5.5%増、PHS 発は対前年度比 9.6%減となっています。固定系端末発・携帯電話着は対前年度比 7.8%減となっており、固定系端末発・PHS 着は対前年度比 11.7%減となっています。

図表 IV-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
総契約数(万件)	9,648 (5.5%)	10,170 (5.4%)	10,734 (5.5%)	11,205 (4.4%)	11,630 (3.8%)
携帯電話 (携帯電話を利用したイ ンターネット接続サービ ス契約数)	9,179 (5.5%) (7,976) (8.7%)	9,672 (5.4%) (8,437) (5.8%)	10,272 (6.2%) (8,869) (5.1%)	10,749 (4.6%) (9,118) (2.8%)	11,218 (4.4%) (9,324) (2.3%)
PHS	469 (4.8%)	498 (6.1%)	461 (▲7.3%)	456 (▲1.1%)	411 (▲9.9%)
通信回数(億回)	604.5 (▲2.6%)	619.8 (2.5%)	626.0 (1.0%)	633.8 (1.3%)	639.5 (0.9%)
携帯電話→固定系端 末、IP電話、携帯電話、 PHS	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)	554.3 (3.9%)	567.0 (2.3%)
固定系端末→携帯電話	59.8 (▲28.4%)	69.7 (16.4%)	71.4 (2.4%)	63.1 (▲11.5%)	57.9 (▲8.4%)
PHS→固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)	15.5 (▲14.9%)	13.9 (▲10.5%)
固定系端末→PHS	5.4 (71.2%)	5.2 (▲4.7%)	2.8 (▲45.6%)	0.9 (▲68.1%)	0.7 (▲19.0%)
通信時間(百万時間)	2,051 (▲0.9%)	2,166 (5.6%)	2,251 (3.9%)	2,403 (6.7%)	2,490 (3.6%)
携帯電話→固定系端 末、IP電話、携帯電話、 PHS	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)	2,088 (10.0%)	2,202 (5.5%)
固定系端末→携帯電話	164 (▲30.9%)	195 (19.2%)	197 (0.7%)	174 (▲11.4%)	161 (▲7.8%)
PHS→固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)	153 (1.5%)	138 (▲9.9%)	125 (▲9.6%)
固定系端末→PHS	4 (▲25.9%)	3 (▲26.2%)	3 (▲18.5%)	2 (▲9.8%)	2 (▲11.7%)

(注) 1 ()内は対前年度比増減率。

2 平成20年度の数値については一部昨年度版(平成22年1月29日発表)の数値を修正している。

(3) 携帯電話の都道府県別契約数

携帯電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約1,825万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは東京都(8.81%)であり、次いで沖縄県(5.63%)、神奈川県(4.75%)、福岡県(4.65%)、千葉県(4.28%)の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 21 年度末 契約数…(1)	平成 20 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)÷(2)%
北海道	4,326,207	4,174,007	152,200	3.65%
青森県	962,308	932,975	29,333	3.14%
岩手県	916,639	885,249	31,390	3.55%
宮城県	1,886,259	1,812,546	73,713	4.07%
秋田県	755,192	733,397	21,795	2.97%
山形県	837,237	811,813	25,424	3.13%
福島県	1,468,884	1,425,418	43,466	3.05%
茨城県	2,359,924	2,279,034	80,890	3.55%
栃木県	1,580,549	1,532,191	48,358	3.16%
群馬県	1,579,856	1,528,052	51,804	3.39%
埼玉県	<u>5,977,703</u>	5,733,119	244,584	4.27%
千葉県	5,176,941	4,964,297	212,644	<u>4.28%</u>
東京都	<u>18,246,945</u>	16,769,575	1,477,370	<u>8.81%</u>
神奈川県	<u>7,982,384</u>	7,620,448	361,936	<u>4.75%</u>
新潟県	1,729,601	1,667,162	62,439	3.75%
富山県	850,741	830,100	20,641	2.49%
石川県	946,818	928,446	18,372	1.98%
福井県	629,055	616,694	12,361	2.00%
山梨県	693,545	669,707	23,838	3.56%
長野県	1,648,532	1,600,981	47,551	2.97%
岐阜県	1,694,207	1,650,496	43,711	2.65%
静岡県	3,043,222	2,963,540	79,682	2.69%
愛知県	<u>6,421,892</u>	6,245,741	176,151	2.82%
三重県	1,536,920	1,489,462	47,458	3.19%
滋賀県	1,132,718	1,095,847	36,871	3.36%
京都府	2,231,006	2,193,584	37,422	1.71%
大阪府	<u>8,252,879</u>	7,972,651	280,228	3.51%
兵庫県	4,663,351	4,489,891	173,460	3.86%
奈良県	1,147,371	1,114,869	32,502	2.92%
和歌山県	793,287	769,877	23,410	3.04%
鳥取県	441,219	428,780	12,439	2.90%
島根県	527,144	512,085	15,059	2.94%
岡山県	1,562,989	1,510,413	52,576	3.48%
広島県	2,397,032	2,343,105	53,927	2.30%
山口県	1,108,517	1,078,540	29,977	2.78%
徳島県	611,338	595,180	16,158	2.71%
香川県	832,167	808,636	23,531	2.91%
愛媛県	1,095,749	1,063,461	32,288	3.04%
高知県	571,243	555,364	15,879	2.86%
福岡県	4,355,994	4,162,403	193,591	<u>4.65%</u>
佐賀県	654,323	630,421	23,902	3.79%
長崎県	1,077,617	1,043,332	34,285	3.29%
熊本県	1,392,400	1,338,218	54,182	4.05%
大分県	901,322	873,286	28,036	3.21%
宮崎県	847,531	813,031	34,500	4.24%
鹿児島県	1,254,654	1,207,265	47,389	3.93%
沖縄県	1,079,510	1,021,978	57,532	5.63%
全国計	112,182,922	107,486,667	4,696,255	4.37%

2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話の同一都道府県内に終始する通信回数比率(携帯電話発・固定系端末(加入電話、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入電話、ISDN、公衆電話)発・携帯電話着)は、全国平均で81.2%となっており、前年度と同様となっています。

【図表 IV-3】

PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で73.2%であり、前年度から大幅に増加しています。

【図表 IV-4】

(2) 都道府県別

(1)の携帯電話の比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、北海道、沖縄県では9割を超えていますが、埼玉県、千葉県、京都府、奈良県、佐賀県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-5】

(3) 同一地域ブロック間

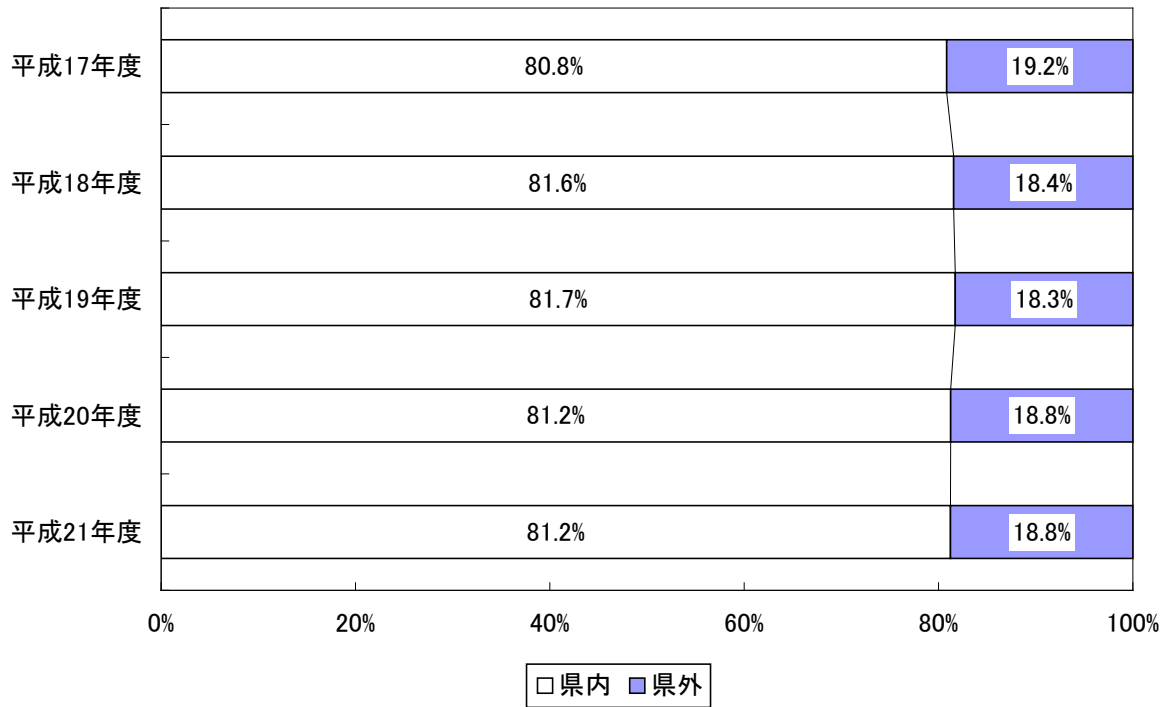
地域ブロック間のトラフィック交流状況をみると、携帯電話では、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は92.3%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-6】

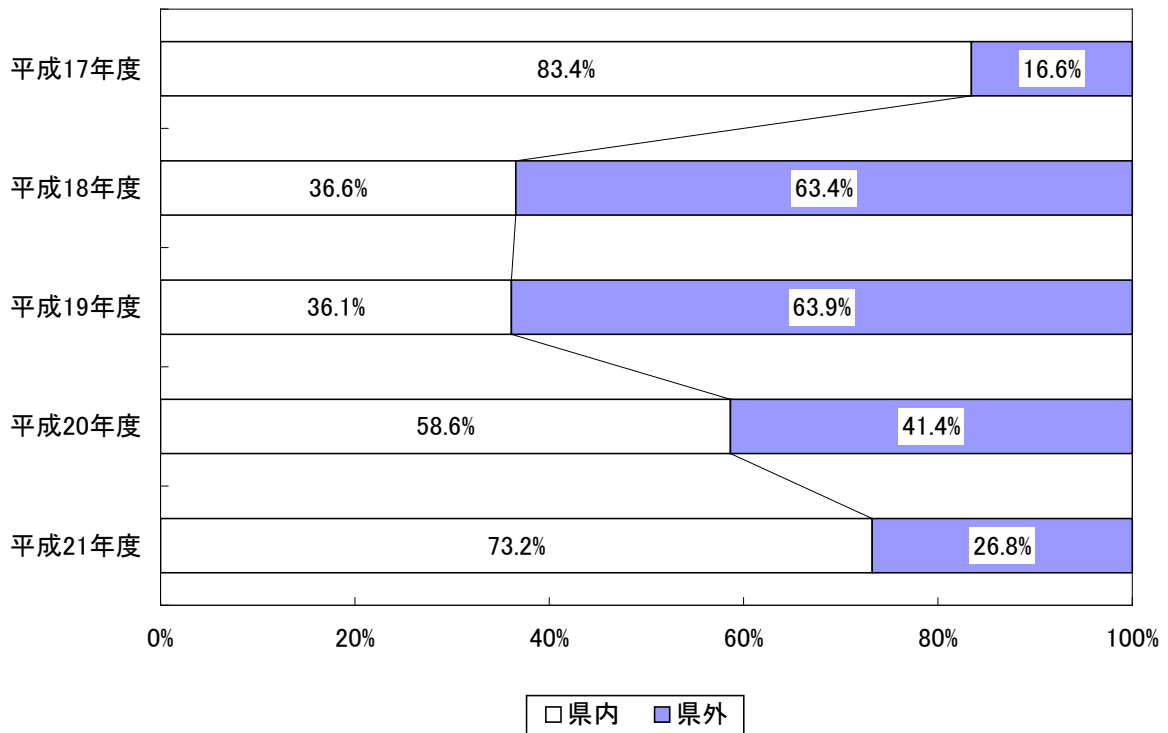
PHSでは、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は平均88.5%となっています。

【図表 IV-7】

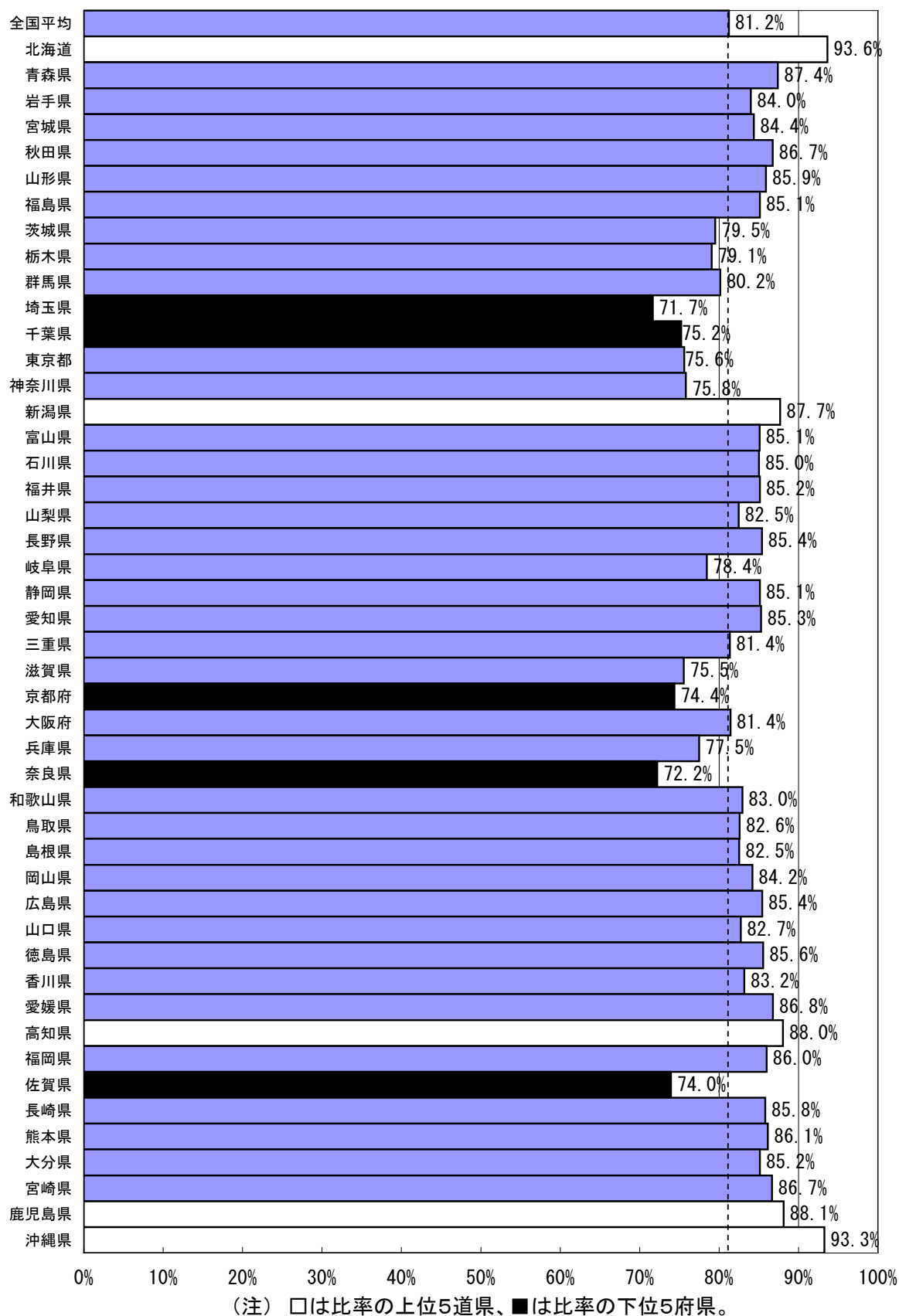
図表 IV-3 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-4 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-5 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



図表 IV-6 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,081 (93.6%)	17 (0.7%)	82 (3.7%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	11 (0.5%)	14 (0.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	2 (0.1%)	2,222 (100.0%)
東北	18 (0.5%)	3,296 (91.4%)	222 (6.2%)	14 (0.4%)	4 (0.1%)	17 (0.5%)	19 (0.5%)	5 (0.1%)	2 (0.1%)	8 (0.2%)	2 (0.1%)	3,608 (100.0%)
関東	74 (0.4%)	201 (1.0%)	19,397 (93.8%)	121 (0.6%)	39 (0.2%)	276 (1.3%)	284 (1.4%)	75 (0.4%)	38 (0.2%)	152 (0.7%)	31 (0.1%)	20,688 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	16 (0.9%)	140 (7.9%)	1,539 (87.3%)	10 (0.6%)	28 (1.6%)	16 (0.9%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1,763 (100.0%)
北陸	2 (0.2%)	4 (0.3%)	44 (3.2%)	9 (0.7%)	1,205 (89.4%)	28 (2.1%)	45 (3.3%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1,348 (100.0%)
東海	11 (0.2%)	18 (0.3%)	324 (4.6%)	27 (0.4%)	26 (0.4%)	6,445 (90.5%)	179 (2.5%)	11 (0.2%)	11 (0.2%)	47 (0.7%)	9 (0.1%)	7,119 (100.0%)
近畿	14 (0.1%)	19 (0.2%)	342 (3.4%)	16 (0.2%)	39 (0.4%)	155 (1.5%)	9,370 (91.8%)	100 (1.0%)	56 (0.6%)	86 (0.8%)	11 (0.1%)	10,210 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	5 (0.1%)	90 (2.6%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	23 (0.7%)	109 (3.2%)	3,113 (89.9%)	37 (1.1%)	73 (2.1%)	3 (0.1%)	3,463 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	2 (0.1%)	43 (2.3%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	12 (0.7%)	60 (3.3%)	36 (1.9%)	1,670 (90.5%)	16 (0.9%)	1 (0.1%)	1,845 (100.0%)
九州	6 (0.1%)	8 (0.1%)	173 (2.5%)	5 (0.1%)	4 (0.1%)	37 (0.5%)	94 (1.3%)	66 (0.9%)	13 (0.2%)	6,579 (94.0%)	13 (0.2%)	7,000 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	26 (2.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	12 (1.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	16 (1.7%)	918 (93.3%)	984 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

図表 IV-7 PHS : 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位 : 百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	30.1 (82.4%)	0.6 (1.7%)	3.5 (9.7%)	0.1 (0.4%)	0.1 (0.3%)	0.5 (1.4%)	0.8 (2.1%)	0.2 (0.6%)	0.1 (0.4%)	0.4 (1.0%)	0.0 (0.1%)	36.6 (100.0%)
東北	0.6 (0.7%)	72.8 (86.1%)	8.3 (9.8%)	0.4 (0.5%)	0.1 (0.1%)	0.7 (0.8%)	1.0 (1.2%)	0.2 (0.2%)	0.1 (0.1%)	0.3 (0.4%)	0.1 (0.1%)	84.6 (100.0%)
関東	2.9 (0.5%)	7.6 (1.2%)	576.2 (92.1%)	3.7 (0.6%)	1.2 (0.2%)	10.5 (1.7%)	14.1 (2.3%)	2.8 (0.5%)	1.2 (0.2%)	4.7 (0.7%)	0.9 (0.1%)	626.0 (100.0%)
信越	0.1 (0.4%)	0.4 (1.9%)	3.3 (17.2%)	13.9 (72.7%)	0.2 (1.0%)	0.5 (2.5%)	0.5 (2.8%)	0.1 (0.4%)	0.0 (0.2%)	0.1 (0.6%)	0.0 (0.1%)	19.1 (100.0%)
北陸	0.1 (0.4%)	0.1 (0.8%)	1.2 (8.5%)	0.3 (1.9%)	10.6 (75.5%)	0.6 (4.5%)	1.0 (6.9%)	0.1 (0.6%)	0.0 (0.2%)	0.1 (0.6%)	0.0 (0.1%)	14.0 (100.0%)
東海	0.4 (0.3%)	0.6 (0.5%)	11.4 (9.8%)	0.5 (0.4%)	0.6 (0.5%)	96.5 (82.6%)	4.9 (4.2%)	0.3 (0.2%)	0.3 (0.2%)	0.9 (0.8%)	0.2 (0.2%)	116.9 (100.0%)
近畿	0.8 (0.2%)	1.2 (0.4%)	16.0 (4.9%)	0.7 (0.2%)	1.1 (0.3%)	5.2 (1.6%)	290.3 (89.6%)	3.7 (1.1%)	1.9 (0.6%)	2.7 (0.8%)	0.4 (0.1%)	323.9 (100.0%)
中国	0.1 (0.2%)	0.2 (0.4%)	3.2 (6.0%)	0.1 (0.2%)	0.1 (0.2%)	0.6 (1.2%)	3.4 (6.3%)	43.1 (81.4%)	0.8 (1.5%)	1.3 (2.5%)	0.1 (0.1%)	53.0 (100.0%)
四国	0.1 (0.2%)	0.1 (0.4%)	1.3 (6.0%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.2%)	0.3 (1.4%)	1.8 (8.0%)	0.8 (3.8%)	17.4 (78.6%)	0.3 (1.2%)	0.0 (0.1%)	22.1 (100.0%)
九州	0.2 (0.2%)	0.3 (0.4%)	5.7 (8.5%)	0.5 (0.7%)	0.1 (0.2%)	1.0 (1.5%)	2.6 (3.9%)	1.3 (1.9%)	0.3 (0.4%)	55.0 (81.7%)	0.3 (0.5%)	67.3 (100.0%)
沖縄	0.0 (0.2%)	0.1 (0.2%)	1.4 (5.5%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.2 (0.8%)	0.4 (1.6%)	0.1 (0.3%)	0.0 (0.1%)	0.5 (1.9%)	21.8 (89.2%)	24.4 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、ほぼ全ての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本では、京都府や多くの県で上位5位に入っており、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 携帯電話：都道府県間トラヒック交流状況

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,222	北海道 2,081	東京都 51	神奈川県 11	大阪府 7	千葉県 7	埼玉県 7	宮城県 7	愛知県 6	青森県 4	兵庫県 3
青森県 487	青森県 426	東京都 12	宮城県 10	岩手県 9	北海道 4	神奈川県 4	秋田県 4	埼玉県 3	千葉県 2	福島県 2
岩手県 446	岩手県 375	宮城県 20	東京都 12	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 4	埼玉県 3	福島県 2	北海道 2	千葉県 2
宮城県 1,037	宮城県 875	東京都 36	福島県 21	岩手県 18	山形県 14	神奈川県 9	青森県 8	秋田県 7	埼玉県 6	北海道 6
秋田県 378	秋田県 328	東京都 10	宮城県 9	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 3	山形県 3	埼玉県 2	千葉県 2	北海道 2
山形県 440	山形県 378	宮城県 17	東京都 13	福島県 5	神奈川県 4	秋田県 3	新潟県 3	埼玉県 3	千葉県 2	岩手県 2
福島県 820	福島県 698	東京都 27	宮城県 26	茨城県 10	神奈川県 8	栃木県 8	埼玉県 7	千葉県 5	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,309	茨城県 1,040	東京都 75	千葉県 60	栃木県 31	埼玉県 30	神奈川県 14	福島県 11	群馬県 6	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 869	栃木県 687	東京都 44	茨城県 30	群馬県 26	埼玉県 25	神奈川県 10	千葉県 9	福島県 8	宮城県 3	大阪府 3
群馬県 842	群馬県 675	埼玉県 44	東京都 41	栃木県 26	神奈川県 9	千葉県 7	長野県 6	茨城県 5	新潟県 5	愛知県 3
埼玉県 2,703	埼玉県 1,937	東京都 419	千葉県 67	神奈川県 49	群馬県 45	茨城県 30	栃木県 24	大阪府 13	愛知県 10	静岡県 10
千葉県 2,580	千葉県 1,941	東京都 319	埼玉県 68	茨城県 58	神奈川県 51	大阪府 14	愛知県 10	静岡県 9	栃木県 9	北海道 8
東京都 8,313	東京都 6,285	神奈川県 501	埼玉県 405	千葉県 299	大阪府 96	愛知県 61	茨城県 61	静岡県 50	福岡県 42	北海道 40
神奈川県 3,633	神奈川県 2,754	東京都 522	千葉県 51	埼玉県 49	静岡県 36	大阪府 21	愛知県 18	茨城県 14	北海道 12	福岡県 11
新潟県 870	新潟県 763	東京都 31	埼玉県 8	神奈川県 8	長野県 7	群馬県 6	千葉県 5	宮城県 4	福島県 4	富山県 3
富山県 437	富山県 372	石川県 17	東京都 10	大阪府 6	愛知県 5	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 2
石川県 525	石川県 446	富山県 15	東京都 11	福井県 10	大阪府 9	愛知県 6	神奈川県 2	京都府 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 386	福井県 329	石川県 11	大阪府 8	東京都 6	愛知県 5	京都府 5	滋賀県 4	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 439	山梨県 362	東京都 29	神奈川県 9	静岡県 7	長野県 7	埼玉県 5	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 893	長野県 763	東京都 37	愛知県 12	神奈川県 9	埼玉県 9	新潟県 7	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 5	大阪府 4
岐阜県 908	岐阜県 712	愛知県 108	東京都 17	大阪府 10	三重県 9	静岡県 5	滋賀県 5	長野県 4	神奈川県 3	兵庫県 3
静岡県 1,723	静岡県 1,467	東京都 64	愛知県 52	神奈川県 37	大阪府 15	埼玉県 10	千葉県 9	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 5
愛知県 3,586	愛知県 3,058	岐阜県 109	東京都 88	三重県 59	大阪府 47	静岡県 46	神奈川県 19	福岡県 14	兵庫県 12	長野県 11
三重県 902	三重県 734	愛知県 63	大阪府 21	東京都 15	岐阜県 9	奈良県 7	滋賀県 5	和歌山県 5	兵庫県 5	静岡県 5

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 622	滋賀県 470	京都府 41	大阪府 36	東京都 11	愛知県 9	兵庫県 9	岐阜県 5	三重県 5	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,203	京都府 895	大阪府 113	滋賀県 42	兵庫県 30	東京都 27	奈良県 19	愛知県 9	神奈川県 6	福井県 4	三重県 4
大阪府 4,900	大阪府 3,991	兵庫県 240	東京都 127	京都府 101	奈良県 80	和歌山県 39	愛知県 34	滋賀県 29	福岡県 21	神奈川県 21
兵庫県 2,450	兵庫県 1,898	大阪府 308	東京都 48	京都府 30	岡山県 16	愛知県 13	奈良県 10	広島県 10	神奈川県 10	福岡県 9
奈良県 565	奈良県 408	大阪府 81	京都府 18	兵庫県 10	東京都 10	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 470	和歌山県 390	大阪府 41	東京都 6	兵庫県 6	奈良県 5	三重県 4	京都府 3	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 262	鳥取県 216	島根県 12	岡山県 5	大阪府 5	広島県 4	兵庫県 4	東京都 4	福岡県 1	京都府 1	神奈川県 1
島根県 292	島根県 241	鳥取県 11	広島県 11	東京都 4	大阪府 4	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	神奈川県 1
岡山県 927	岡山県 781	広島県 35	大阪府 18	兵庫県 16	東京都 15	香川県 8	福岡県 6	鳥取県 5	愛知県 4	愛媛県 3
広島県 1,363	広島県 1,165	岡山県 31	東京都 26	山口県 25	大阪府 21	福岡県 14	兵庫県 10	島根県 9	愛媛県 8	神奈川県 5
山口県 618	山口県 511	福岡県 27	広島県 27	東京都 10	大阪府 7	岡山県 3	兵庫県 3	島根県 3	神奈川県 2	愛知県 2
徳島県 358	徳島県 306	香川県 11	大阪府 8	兵庫県 5	東京都 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 2	岡山県 2	福岡県 1
香川県 482	香川県 401	愛媛県 12	徳島県 10	大阪府 10	東京都 8	岡山県 7	兵庫県 5	高知県 5	広島県 4	福岡県 2
愛媛県 645	愛媛県 559	香川県 14	大阪府 10	東京都 10	広島県 9	高知県 6	兵庫県 4	徳島県 4	福岡県 3	岡山県 3
高知県 361	高知県 318	愛媛県 7	香川県 6	大阪府 5	東京都 5	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	福岡県 1
福岡県 2,903	福岡県 2,496	佐賀県 57	東京都 55	熊本県 45	大分県 36	長崎県 28	大阪府 27	山口県 26	鹿児島県 18	宮崎県 13
佐賀県 434	佐賀県 321	福岡県 67	長崎県 15	東京都 5	熊本県 5	大阪府 3	大分県 2	鹿児島県 2	神奈川県 1	愛知県 1
長崎県 659	長崎県 565	福岡県 32	佐賀県 14	東京都 9	熊本県 7	大阪府 4	神奈川県 3	大分県 2	愛知県 2	鹿児島県 2
熊本県 944	熊本県 813	福岡県 50	東京都 13	鹿児島県 11	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	大阪府 6	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 602	大分県 513	福岡県 38	東京都 9	熊本県 7	大阪府 4	宮崎県 4	長崎県 2	佐賀県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2
宮崎県 577	宮崎県 500	鹿児島県 18	福岡県 16	東京都 8	熊本県 8	大阪府 4	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 880	鹿児島県 776	福岡県 22	宮崎県 18	東京都 13	熊本県 12	大阪府 7	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 984	沖縄県 918	東京都 15	福岡県 10	大阪府 8	神奈川県 4	愛知県 3	千葉県 2	埼玉県 2	鹿児島県 2	熊本県 2

■ 東京 ■ 大阪

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話では、3～6時にかけて最も通信回数が少なく、7時以降に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

PHSは、携帯電話とほぼ同様の傾向を示していますが、夜間の通信回数がより多くなっています。

【図表 IV-9】

(2) 通信時間

携帯電話では、5～6時にかけて最も通信時間が少なく、その後徐々に伸びています。ピークは、17～19時の間にあります。

PHSは、携帯電話と傾向が異なり、夜間の通信時間がより多くなっています。

【図表 IV-10】

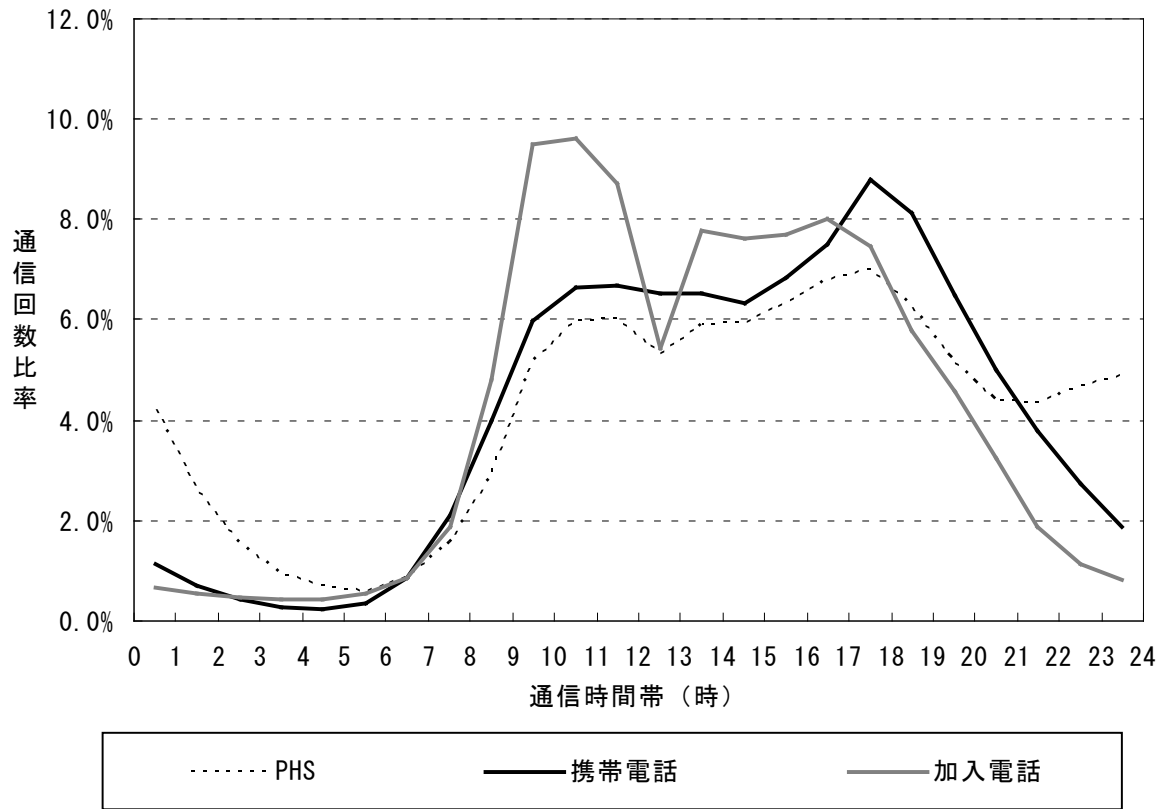
(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話では、10秒以下の通信が多いものの、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めています。

PHSでは、0～10秒の通信と、180秒以上の通信が比較的多くなっています。

【図表 IV-11】

図表 IV-9 時間帯別通信回数



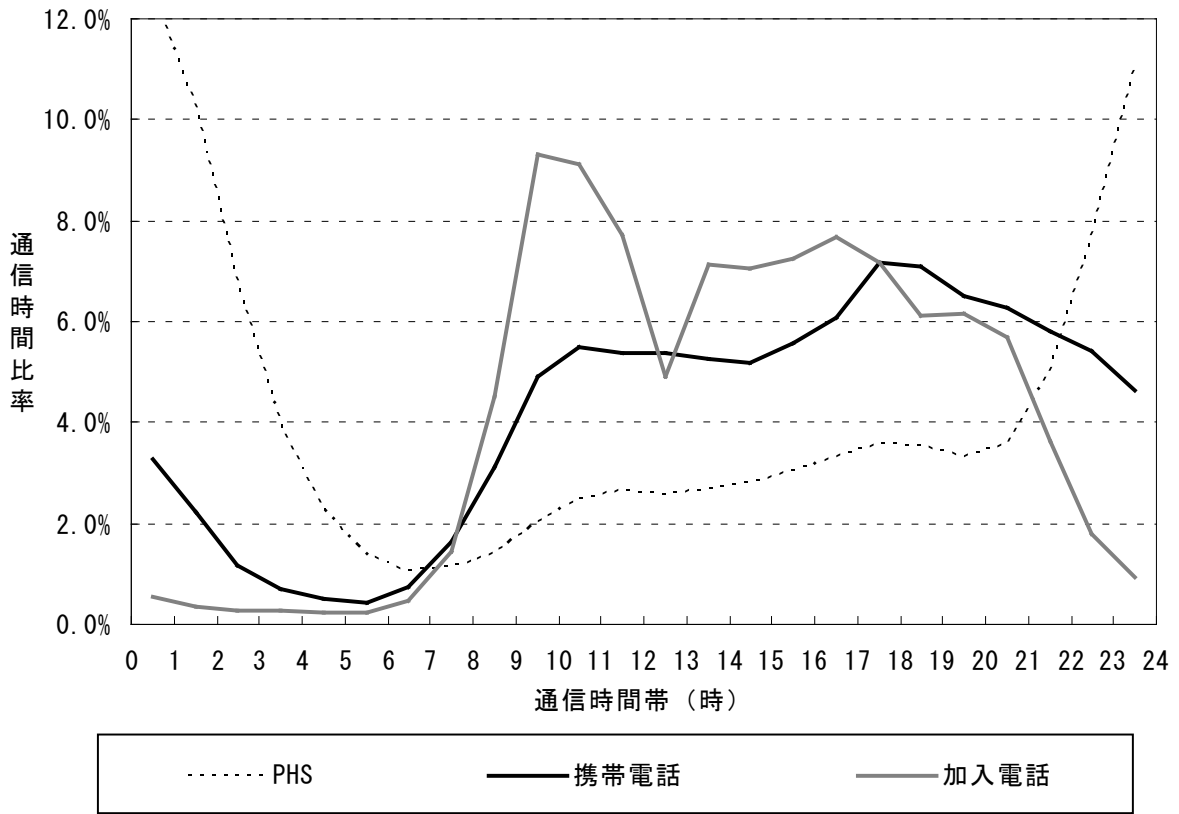
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	59 4.2%	36 2.6%	21 1.5%	13 0.9%	10 0.7%	8 0.6%	12 0.9%	22 1.6%	40 2.9%	71 5.2%	83 6.0%	84 6.0%
携帯電話	720 1.2%	429 0.7%	265 0.4%	181 0.3%	152 0.2%	222 0.4%	548 0.9%	1,312 2.1%	2,503 4.0%	3,748 6.0%	4,142 6.6%	4,171 6.7%
加入電話	212 0.6%	177 0.5%	159 0.5%	146 0.4%	144 0.4%	177 0.5%	283 0.9%	620 1.9%	1,572 4.8%	3,108 9.5%	3,146 9.6%	2,854 8.7%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
74 5.3%	82 5.9%	82 5.9%	88 6.3%	94 6.8%	97 7.0%	87 6.3%	71 5.1%	61 4.4%	60 4.3%	65 4.7%	68 4.9%	1,388 100.0%
4,086 6.5%	4,082 6.5%	3,963 6.3%	4,277 6.8%	4,691 7.5%	5,487 8.8%	5,089 8.1%	4,042 6.5%	3,130 5.0%	2,369 3.8%	1,713 2.7%	1,163 1.9%	62,485 100.0%
1,776 5.4%	2,543 7.8%	2,498 7.6%	2,524 7.7%	2,626 8.0%	2,442 7.5%	1,888 5.8%	1,498 4.6%	1,065 3.3%	616 1.9%	366 1.1%	266 0.8%	32,708 100.0%

(注)上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

図表 IV-10 時間帯別通信時間



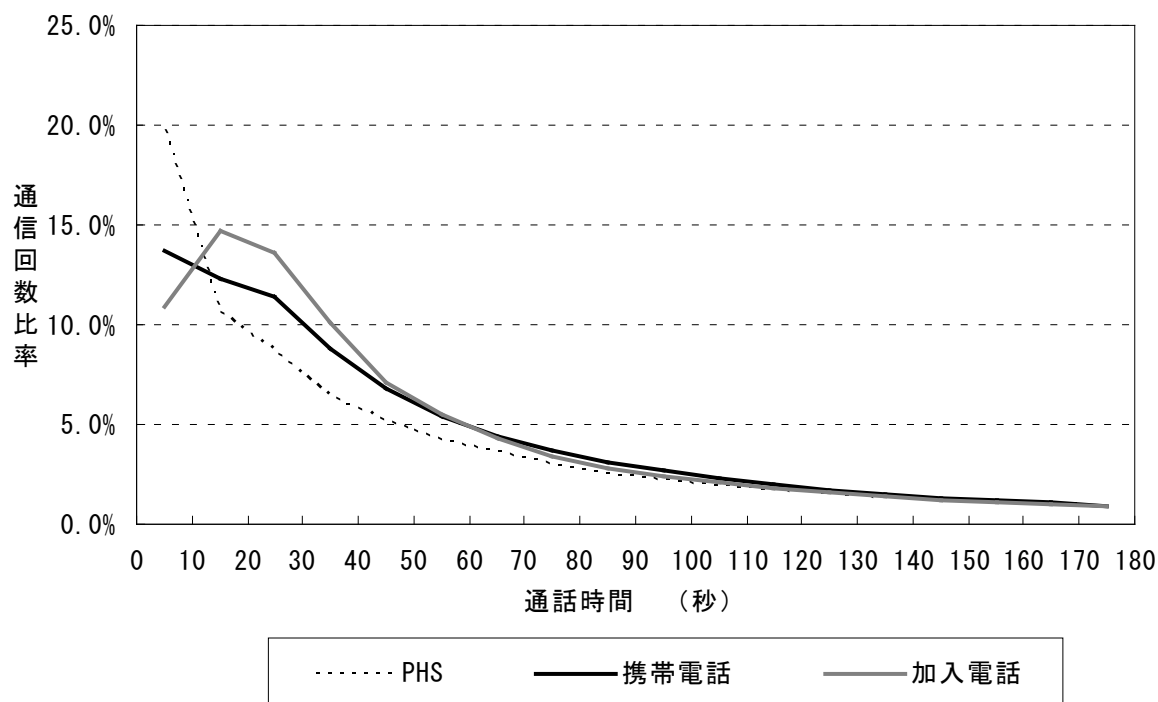
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	1,568 12.6%	1,272 10.2%	844 6.8%	493 3.9%	281 2.2%	169 1.4%	129 1.0%	139 1.1%	177 1.4%	255 2.0%	309 2.5%	330 2.6%
携帯電話	7,763 3.3%	5,209 2.2%	2,783 1.2%	1,650 0.7%	1,213 0.5%	1,042 0.4%	1,744 0.7%	3,876 1.6%	7,387 3.1%	11,602 4.9%	12,988 5.5%	12,672 5.4%
加入電話	597 0.5%	370 0.3%	279 0.3%	311 0.3%	263 0.2%	269 0.2%	520 0.5%	1,590 1.4%	4,958 4.5%	10,223 9.3%	10,042 9.1%	8,497 7.7%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
323 2.6%	338 2.7%	350 2.8%	378 3.0%	414 3.3%	445 3.6%	444 3.6%	416 3.3%	449 3.6%	630 5.0%	960 7.7%	1,376 11.0%	12,489 100.0%
12,661 5.4%	12,401 5.2%	12,259 5.2%	13,191 5.6%	14,376 6.1%	16,976 7.2%	16,790 7.1%	15,377 6.5%	14,831 6.3%	13,745 5.8%	12,749 5.4%	10,977 4.6%	236,264 100.0%
5,404 4.9%	7,839 7.1%	7,768 7.1%	7,952 7.2%	8,456 7.7%	7,877 7.2%	6,715 6.1%	6,785 6.2%	6,238 5.7%	4,003 3.6%	1,961 1.8%	1,030 0.9%	109,948 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 IV-11 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
PHS	274 19.8%	147 10.6%	121 8.7%	89 6.4%	73 5.2%	58 4.2%	49 3.6%	41 3.0%	35 2.5%	31 2.2%
携帯電話	8,574 13.7%	7,698 12.3%	7,113 11.4%	5,492 8.8%	4,243 6.8%	3,382 5.4%	2,772 4.4%	2,311 3.7%	1,950 3.1%	1,664 2.7%
加入電話	3,565 10.9%	4,796 14.7%	4,441 13.6%	3,301 10.1%	2,337 7.1%	1,797 5.5%	1,410 4.3%	1,121 3.4%	928 2.8%	785 2.4%

100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
27 1.9%	24 1.7%	21 1.5%	18 1.3%	17 1.2%	15 1.1%	13 1.0%	12 0.9%	324 23.4%	1,388 100.0%
1,431 2.3%	1,240 2.0%	1,080 1.7%	949 1.5%	836 1.3%	742 1.2%	662 1.1%	594 0.9%	9,751 15.6%	62,484 100.0%
672 2.1%	589 1.8%	519 1.6%	455 1.4%	395 1.2%	350 1.1%	312 1.0%	296 0.9%	4,638 14.2%	32,707 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

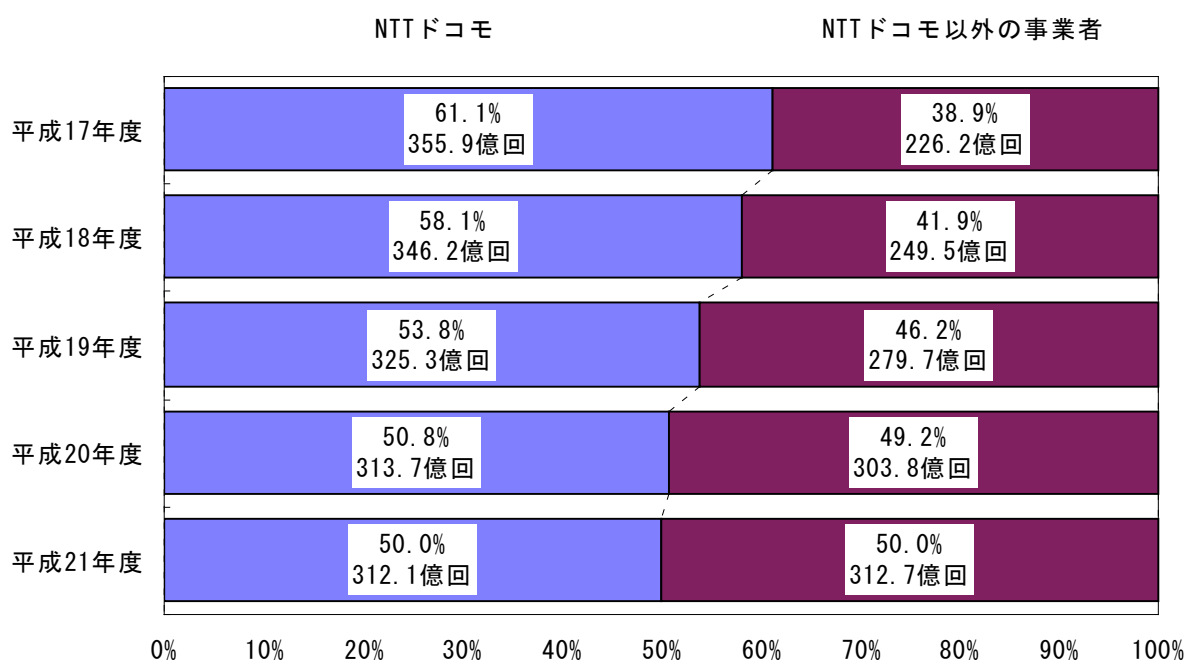
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話の全国の総通信回数(携帯電話発・固定系端末(加入電話、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入電話、ISDN、公衆電話)発・携帯電話着)624.9億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて312.1億回で、そのシェアは50.0%となっています。

NTTドコモ以外の事業者(KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクモバイル、イーモバイル等)の通信回数は発着信を含めて312.7億回で、そのシェアは、50.0%となっています。

【図表 IV-12】

図表 IV-12 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



V 国際電話の利用状況

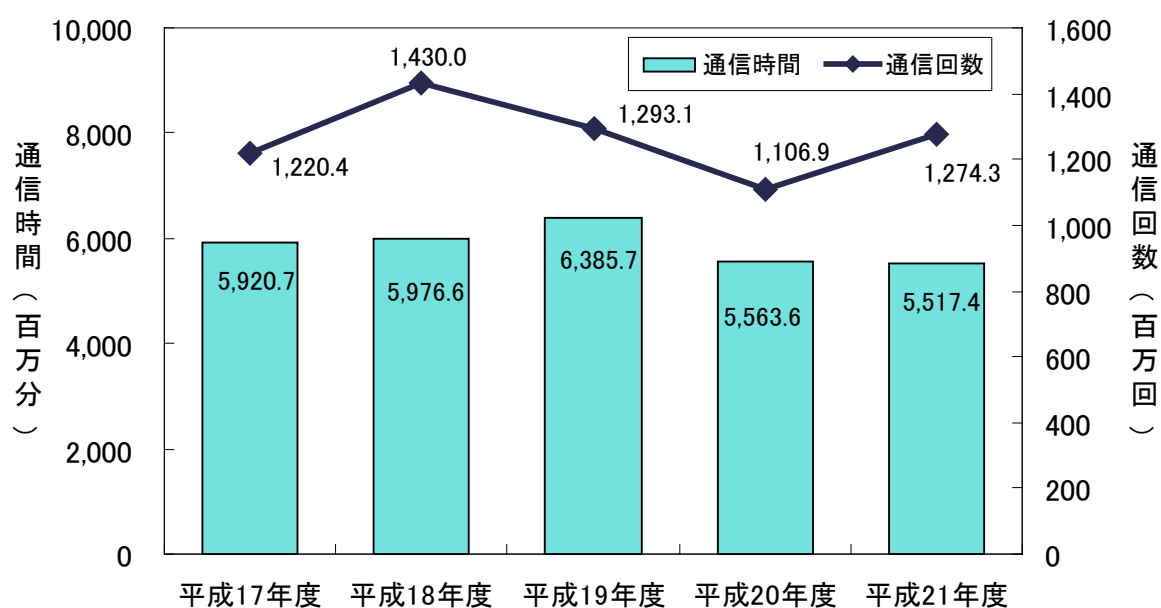
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成21年度の国際通信回数は、発着信合計で1,274.3百万回、対前年度比15.1%増でした。

また、通信時間は、発着信合計で5,517.4百万分、対前年度比0.8%減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
通信回数(百万回)	1,220.4	1,430.0	1,293.1	1,106.9	1,274.3
対前年度比増減	10.6%	17.2%	▲9.6%	▲14.4%	15.1%
通信時間(百万分)	5,920.7	5,976.6	6,385.7	5,563.6	5,517.4
対前年度比増減	6.8%	0.9%	6.8%	▲12.9%	▲0.8%

(2) 平成21年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より36秒減少し、4分20秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
通信時間	4分51秒	4分11秒	4分56秒	5分2秒	4分20秒
対前年度比増減	▲10秒	▲40秒	45秒	6秒	▲36秒

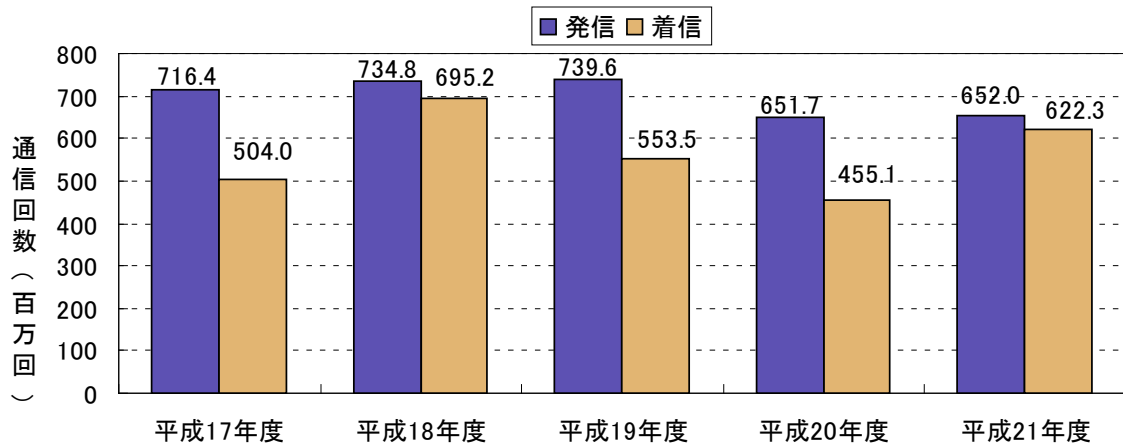
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

(1) 平成21年度の発信回数は652.0百万回で前年度と同様、着信回数は622.3百万回で対前年度比36.7%増でした。

また、発信時間は3,777.0百万分で対前年度比0.9%減、着信時間は1,740.3百万分で対前年度比0.8%減でした。

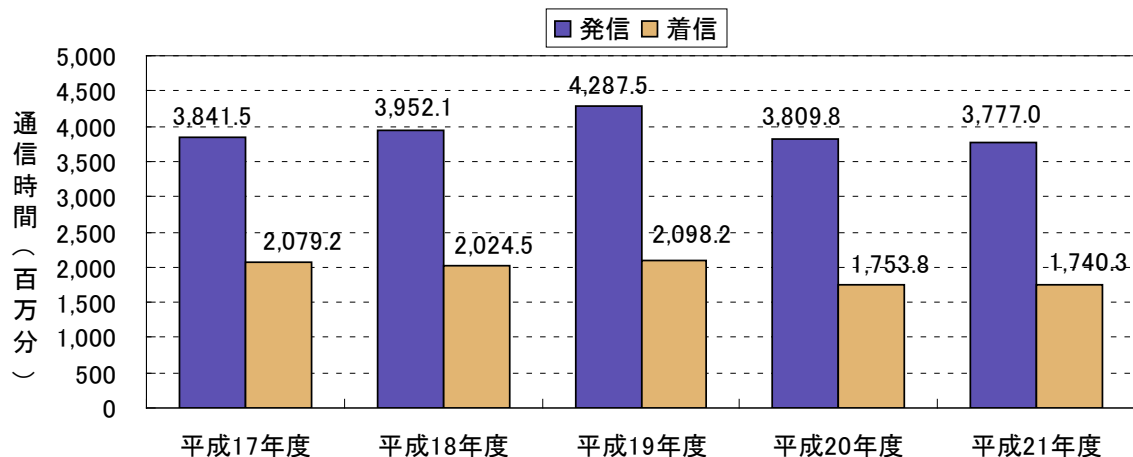
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発信(百万回)	716.4	734.8	739.6	651.7	652.0
対前年度比増減	14.2%	2.6%	0.7%	▲11.9%	0.0%
着信(百万回)	504.0	695.2	553.5	455.1	622.3
対前年度比増減	5.7%	37.9%	▲20.4%	▲17.8%	36.7%
発信:着信	59:41	51:49	57:42	59:41	51:49

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発信(百万分)	3,841.5	3,952.1	4,287.5	3,809.8	3,777.0
対前年度比増減	12.2%	2.9%	8.5%	▲11.1%	▲0.9%
着信(百万分)	2,079.2	2,024.5	2,098.2	1,753.8	1,740.3
対前年度比増減	▲2.0%	▲2.6%	3.6%	▲16.4%	▲0.8%
発信:着信	65:35	66:34	67:33	68:32	68:32

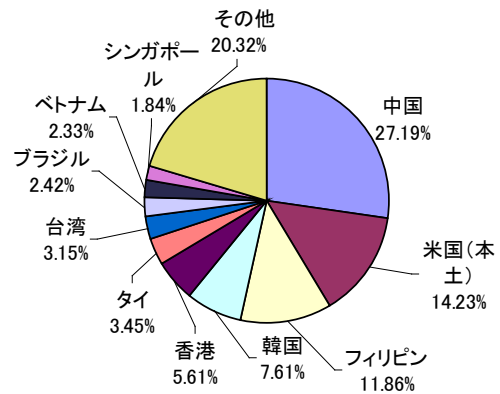
3 対地別通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が27.19%で第1位、米国(本土)が14.23%で第2位、以下、フィリピン、韓国等のアジア諸国が上位を占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえます。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

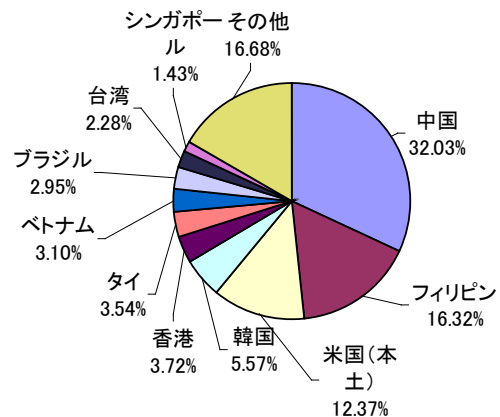


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが32.03%、フィリピンのシェアが16.32%、米国(本土)のシェアが12.37%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

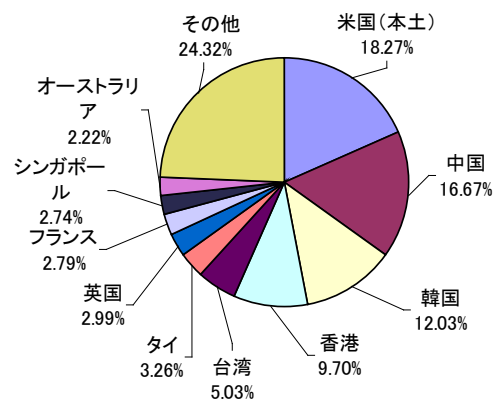


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、米国(本土)のシェアが18.27%、中国のシェアが16.67%、韓国のシェアが12.03%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、フィリピン、米国（本土）が上位を占め、中国への発信シェアが伸びを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
1	米国(本土)	20.69%	中国	21.59%	中国	21.89%	中国	22.23%	中国	32.03%
2	中国	18.58%	米国(本土)	18.93%	フィリピン	19.03%	フィリピン	18.00%	フィリピン	16.32%
3	フィリピン	16.67%	フィリピン	15.55%	米国(本土)	13.82%	米国(本土)	13.74%	米国(本土)	12.37%
4	韓国	6.33%	韓国	6.27%	韓国	6.72%	韓国	6.15%	韓国	5.57%
5	ブラジル	5.40%	ブラジル	4.99%	香港	5.33%	香港	6.12%	香港	3.72%
6	香港	3.21%	香港	4.75%	ブラジル	4.27%	ブラジル	4.06%	タイ	3.54%
7	タイ	2.97%	台湾	2.70%	タイ	2.82%	タイ	3.26%	ベトナム	3.10%
8	台湾	2.90%	タイ	2.66%	台湾	2.47%	台湾	2.75%	ブラジル	2.95%
9	インドネシア	2.19%	インドネシア	2.41%	インドネシア	2.43%	ベトナム	2.15%	台湾	2.28%
10	オーストラリア	1.58%	英国	1.56%	バングラディッシュ	1.91%	バングラディッシュ	2.14%	シンガポール	1.43%
11	英国	1.45%	オーストラリア	1.28%	英国	1.45%	インドネシア	1.69%	インドネシア	1.40%
12	シンガポール	1.16%	シンガポール	1.18%	ベトナム	1.34%	シンガポール	1.31%	バングラディッシュ	1.36%
13	ベトナム	1.04%	バングラディッシュ	1.00%	オーストラリア	1.09%	英国	1.18%	インド	1.13%
14	マレーシア	1.01%	ベトナム	0.93%	シンガポール	1.08%	インド	1.13%	英国	1.03%
15	ドイツ	1.01%	ドイツ	0.92%	スリランカ	0.83%	オーストラリア	1.07%	オーストラリア	0.96%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国が上位を占め、着信シェアについても中国からの着信が引き続き伸びを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
1	米国(本土)	32.30%	米国(本土)	33.08%	米国(本土)	24.32%	米国(本土)	18.07%	米国(本土)	18.27%
2	中国	11.24%	中国	12.74%	中国	14.92%	中国	15.99%	中国	16.67%
3	韓国	10.24%	韓国	9.88%	韓国	11.02%	韓国	12.39%	韓国	12.03%
4	香港	6.47%	香港	7.02%	英国	5.78%	香港	6.58%	香港	9.70%
5	英国	5.21%	台湾	5.33%	香港	5.41%	台湾	5.81%	台湾	5.03%
6	台湾	4.82%	英国	4.66%	台湾	5.38%	英国	4.13%	タイ	3.26%
7	フィリピン	3.75%	フィリピン	3.20%	タイ	3.16%	タイ	3.52%	英国	2.99%
8	オーストラリア	2.89%	タイ	3.15%	マレーシア	3.01%	シンガポール	2.89%	フランス	2.79%
9	タイ	2.88%	オーストラリア	2.37%	フィリピン	2.79%	フランス	2.53%	シンガポール	2.74%
10	シンガポール	2.84%	シンガポール	2.33%	シンガポール	2.41%	フィリピン	2.12%	オーストラリア	2.22%
11	マカオ	2.79%	マレーシア	2.07%	オーストラリア	1.87%	マカオ	1.96%	フィリピン	2.18%
12	マレーシア	2.14%	マカオ	1.80%	マカオ	1.84%	マレーシア	1.92%	ドイツ	1.90%
13	カナダ	1.36%	カナダ	1.60%	フランス	1.76%	ドイツ	1.84%	カナダ	1.57%
14	フランス	1.25%	フランス	1.38%	ドイツ	1.71%	オーストラリア	1.74%	マレーシア	1.45%
15	イタリア	1.12%	ドイツ	1.15%	カナダ	1.54%	ブラジル	1.54%	ベルギー	1.37%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 68：着信 32）となっています。

個別対地で見ると、バングラディッシュ、ネパール、フィリピン、ベトナム等に対して、著しく発信超過となっています。逆に、ベルギー、オランダ、フランス、ニュージーランド等に対しては着信超過となっています。

【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 83%、上位 30 対地で全体の約 96%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	バングラディッシュ	51.3	0.7	98.7 : 1.3
2	ネパール	22.4	0.3	98.6 : 1.4
3	フィリピン	616.3	37.9	94.2 : 5.8
4	ベトナム	117.1	11.6	91.0 : 9.0
5	パキスタン	21.7	3.0	87.9 : 12.1
6	ブラジル	111.4	22.0	83.5 : 16.5
7	中国	1,209.9	290.0	80.7 : 19.3
8	ペルー	16.1	5.6	74.3 : 25.7
9	インド	42.7	15.5	73.3 : 26.7
10	インドネシア	52.8	21.2	71.3 : 28.7

② 着信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ベルギー	6.2	23.8	20.6 : 79.4
2	オランダ	5.4	19.5	21.6 : 78.4
3	フランス	21.5	48.6	30.7 : 69.3
4	ニュージーランド	7.6	13.8	35.4 : 64.6
5	英国	38.8	52.0	42.7 : 57.3
6	香港	140.6	168.8	45.4 : 54.6
7	ドイツ	27.9	33.1	45.7 : 54.3
8	マカオ	19.1	20.8	47.8 : 52.2
9	カナダ	25.3	27.3	48.0 : 52.0
10	オーストラリア	36.1	38.6	48.3 : 51.7

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間(分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H21	H20					H21	H20				
中国	1	(1)	1,209,948,401	42.88%	32.03%	32.03%	2	(2)	290,042,888	3.44%	16.67%	16.67%
フィリピン	2	(2)	616,287,997	▲10.15%	16.32%	48.35%	11	(10)	37,930,587	1.86%	2.18%	18.85%
米国(本土)	3	(3)	467,246,836	▲10.76%	12.37%	60.72%	1	(1)	317,902,485	0.32%	18.27%	37.11%
韓国	4	(4)	210,528,776	▲10.11%	5.57%	66.30%	3	(3)	209,320,223	▲3.70%	12.03%	49.14%
香港	5	(5)	140,592,848	▲39.73%	3.72%	70.02%	4	(4)	168,836,721	46.34%	9.70%	58.84%
タイ	6	(7)	133,752,643	7.76%	3.54%	73.56%	6	(7)	56,745,477	▲8.20%	3.26%	62.10%
ベトナム	7	(9)	117,072,536	42.92%	3.10%	76.66%	25	(24)	11,580,633	▲2.54%	0.67%	62.77%
ブラジル	8	(6)	111,375,329	▲28.05%	2.95%	79.61%	16	(15)	22,036,701	▲18.62%	1.27%	64.03%
台湾	9	(8)	86,131,051	▲17.78%	2.28%	81.89%	5	(5)	87,510,651	▲14.14%	5.03%	69.06%
シンガポール	10	(12)	54,013,138	8.52%	1.43%	83.32%	9	(8)	47,601,693	▲6.13%	2.74%	71.80%
インドネシア	11	(11)	52,819,196	▲18.10%	1.40%	84.72%	17	(18)	21,219,630	▲8.41%	1.22%	73.02%
バングラディッシュ	12	(10)	51,278,041	▲37.08%	1.36%	86.07%	61	(54)	665,672	▲35.48%	0.04%	73.05%
インド	13	(14)	42,651,297	▲0.53%	1.13%	87.20%	20	(20)	15,498,445	▲9.79%	0.89%	73.95%
英国	14	(13)	38,791,396	▲13.58%	1.03%	88.23%	7	(6)	52,003,150	▲28.24%	2.99%	76.93%
オーストラリア	15	(15)	36,099,229	▲11.49%	0.96%	89.19%	10	(14)	38,610,340	26.40%	2.22%	79.15%
マレーシア	16	(16)	34,493,822	6.55%	0.91%	90.10%	14	(12)	25,273,145	▲25.05%	1.45%	80.60%
ドイツ	17	(17)	27,872,200	▲8.39%	0.74%	90.84%	12	(13)	33,065,686	2.45%	1.90%	82.50%
カナダ	18	(19)	25,253,318	▲11.44%	0.67%	91.51%	13	(16)	27,332,335	4.18%	1.57%	84.07%
ネパール	19	(24)	22,367,875	10.27%	0.59%	92.10%	77	(99)	319,042	95.60%	0.02%	84.09%
パキスタン	20	(22)	21,692,603	▲13.34%	0.57%	92.67%	36	(39)	2,983,257	20.04%	0.17%	84.26%
フランス	21	(20)	21,509,023	▲15.49%	0.57%	93.24%	8	(9)	48,562,061	9.33%	2.79%	87.05%
マカオ	22	(21)	19,059,169	▲24.41%	0.50%	93.75%	18	(11)	20,787,220	▲39.61%	1.19%	88.25%
スリランカ	23	(23)	17,931,104	▲27.71%	0.47%	94.22%	27	(29)	7,616,053	▲4.19%	0.44%	88.69%
ロシア	24	(18)	17,323,871	▲39.44%	0.46%	94.68%	22	(17)	12,937,407	▲46.66%	0.74%	89.43%
ペルー	25	(25)	16,137,606	▲5.68%	0.43%	95.11%	31	(27)	5,592,416	▲31.01%	0.32%	89.75%
米国(ハワイ)	26	(29)	11,680,727	4.41%	0.31%	95.42%	26	(26)	8,709,533	▲9.79%	0.50%	90.25%
ミャンマー	27	(27)	10,674,613	▲13.34%	0.28%	95.70%	69	(62)	477,333	▲26.71%	0.03%	90.28%
イタリア	28	(28)	9,790,567	▲16.39%	0.26%	95.96%	28	(28)	6,764,812	▲15.99%	0.39%	90.67%
ニュージーランド	29	(32)	7,582,485	▲20.66%	0.20%	96.16%	21	(21)	13,825,234	0.27%	0.79%	91.46%
モロッコ	30	(38)	7,350,052	43.34%	0.19%	96.35%	45	(46)	1,695,811	▲3.21%	0.10%	91.56%
その他対地・合計	—	—	137,721,695		3.65%	100.00%	—	—	146,889,250		8.44%	100.00%
全対地・合計	—	—	3,777,029,445		—	—	—	—	1,740,335,888		—	—

参考：平成20年度分

取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H20	H19					H20	H19				
中国	1	(1)	846,840,470	▲9.78%	22.23%	22.23%	2	(2)	280,393,583	▲10.46%	15.99%	15.99%
フィリピン	2	(2)	685,903,779	▲15.92%	18.00%	40.23%	10	(9)	37,238,566	▲36.39%	2.12%	18.11%
米国(本土)	3	(3)	523,573,617	▲11.66%	13.74%	53.97%	1	(1)	316,888,469	▲37.89%	18.07%	36.18%
韓国	4	(4)	234,217,907	▲18.69%	6.15%	60.12%	3	(3)	217,370,801	▲6.00%	12.39%	48.57%
香港	5	(5)	233,257,759	2.01%	6.12%	66.24%	4	(5)	115,376,098	1.55%	6.58%	55.15%
ブラジル	6	(6)	154,791,558	▲15.44%	4.06%	70.31%	15	(21)	27,078,799	93.14%	1.54%	56.70%
タイ	7	(7)	124,118,455	2.67%	3.26%	73.57%	7	(7)	61,817,521	▲6.74%	3.52%	60.22%
台湾	8	(8)	104,756,504	▲1.22%	2.75%	76.32%	5	(6)	101,926,981	▲9.79%	5.81%	66.03%
ベトナム	9	(12)	81,912,398	42.34%	2.15%	78.47%	24	(26)	11,883,025	31.26%	0.68%	66.71%
バングラディッシュ	10	(10)	81,500,149	▲0.36%	2.14%	80.60%	54	(57)	1,031,745	40.89%	0.06%	66.77%
インドネシア	11	(9)	64,492,913	▲38.09%	1.69%	82.30%	18	(18)	23,168,649	15.87%	1.32%	68.09%
シンガポール	12	(14)	49,771,651	7.04%	1.31%	83.60%	8	(10)	50,707,582	0.42%	2.89%	70.98%
英国	13	(11)	44,885,513	▲28.03%	1.18%	84.78%	6	(4)	72,464,149	▲40.28%	4.13%	75.11%
インド	14	(16)	42,877,410	25.56%	1.13%	85.91%	20	(23)	17,179,662	26.48%	0.98%	76.09%
オーストラリア	15	(13)	40,783,392	▲12.43%	1.07%	86.98%	14	(11)	30,546,317	▲21.98%	1.74%	77.83%
マレーシア	16	(18)	32,373,201	▲3.91%	0.85%	87.83%	12	(8)	33,720,032	▲46.68%	1.92%	79.76%
ドイツ	17	(17)	30,424,434	▲10.58%	0.80%	88.63%	13	(14)	32,273,569	▲9.90%	1.84%	81.60%
ロシア	18	(19)	28,606,451	▲14.88%	0.75%	89.38%	17	(22)	24,256,793	75.16%	1.38%	82.98%
カナダ	19	(20)	28,516,677	▲10.52%	0.75%	90.13%	16	(15)	26,235,004	▲18.72%	1.50%	84.48%
フランス	20	(23)	25,451,511	▲13.99%	0.67%	90.79%	9	(13)	44,417,605	20.41%	2.53%	87.01%
マカオ	21	(21)	25,215,450	▲18.08%	0.66%	91.46%	11	(12)	34,419,251	▲10.93%	1.96%	88.97%
パキスタン・イスラム	22	(22)	25,031,224	▲17.20%	0.66%	92.11%	39	(40)	2,485,212	▲1.08%	0.14%	89.11%
スリランカ	23	(15)	24,805,213	▲30.40%	0.65%	92.76%	29	(29)	7,948,968	32.11%	0.45%	89.57%
ネパール	24	(28)	20,284,432	37.48%	0.53%	93.30%	99	(105)	163,111	37.13%	0.01%	89.58%
ペルー	25	(25)	17,108,861	▲3.31%	0.45%	93.75%	27	(28)	8,106,520	4.79%	0.46%	90.04%
アラブ首長国	26	(26)	13,010,777	▲25.31%	0.34%	94.09%	33	(30)	5,270,234	▲9.36%	0.30%	90.34%
ミャンマー	27	(29)	12,318,494	▲14.01%	0.32%	94.41%	62	(76)	651,260	105.18%	0.04%	90.38%
イタリア	28	(27)	11,710,300	▲30.68%	0.31%	94.72%	28	(27)	8,052,689	▲8.26%	0.46%	90.83%
米国(ハワイ)	29	(30)	11,187,339	▲17.29%	0.29%	95.01%	26	(37)	9,654,476	249.30%	0.55%	91.39%
イラン・イスラム	30	(31)	10,946,707	▲7.04%	0.29%	95.30%	44	(48)	1,941,526	26.39%	0.11%	91.50%
その他対地・合計	—	—	179,115,627		4.70%	100.00%	—	—	149,142,110		8.50%	100.00%
全対地・合計	—	—	3,809,790,174		—	—	—	—	1,753,810,309		—	—

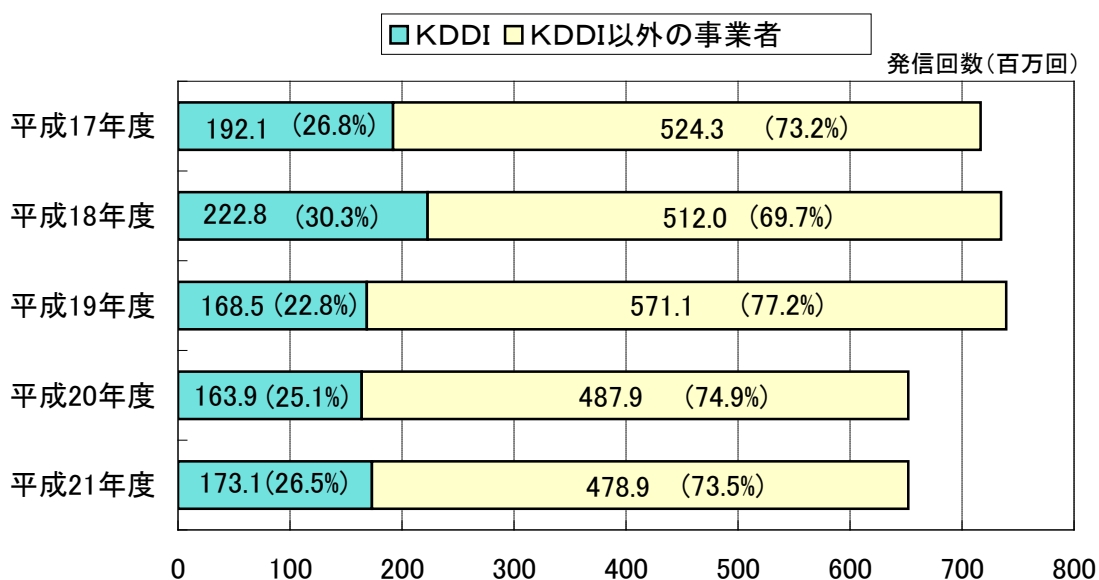
(注) 平成19年度の数値について一部昨年度版(平成22年1月29日発表)の数値を修正したもの。

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは26.5%、対前年度比1.4ポイント増、また、発信時間のシェアは30.6%、対前年度比2.3ポイント増となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

